

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	139
連結財務諸表	141
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	149
デリバティブ取引情報	151
セグメント情報	152
不良債権処理について	153
主要な経営指標等の推移(単体)	154
単体財務諸表	156
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	162
デリバティブ取引情報(単体)	164
主要な業務の状況を示す指標(単体)	165
預金に関する指標(単体)	169
貸出金に関する指標(単体)	171
不良債権処理について(単体)	173
有価証券に関する指標(単体)	175
信託業務に関する指標(単体)	176
その他業務の状況(単体)	179
店舗・従業員の状況	179
主要な業務の内容	180
組織図	182
役員一覧	183
グループの状況	185
りそな銀行のネットワーク	187

旧りそな信託銀行^{*}の財務・コーポレートデータセクションは242~253ページに記載しております。

*りそな信託銀行は、平成21年4月1日、りそな銀行と合併しました。

■主要な経営指標等の推移

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	813,820	755,391	807,694	748,331	621,158
うち連結信託報酬	7,297	7,575	8,227	8,637	7,181
連結経常利益	312,550	276,599	302,671	134,178	34,015
連結当期純利益	304,453	314,386	552,661	206,759	87,830
連結純資産額	1,096,294	1,255,393	1,648,636	1,200,783	1,051,233
連結総資産額	31,624,436	28,247,691	27,462,271	26,401,292	25,632,126
1株当たり純資産額(円)	△45.13	△39.74	△31.89	△45.82	△50.61
1株当たり当期純利益金額(円)	9.25	9.57	17.16	5.71	1.68
潜在株式調整後1株当たり	3.53	4.52	10.24	3.69	1.13
当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	—	—	5.4	4.0	3.6
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.83	9.08	9.65	9.81	9.99
連結自己資本利益率(%)	—	—	40.1	16.0	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,430	△575,824	△226,951	△470,859	411,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,831	△365,127	424,071	1,112,925	△409,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,821	△451,104	△340,301	△562,908	△118,893
現金および現金同等物の期末残高	2,342,917	960,248	817,113	896,170	779,433
従業員数(人)	10,360	8,047	8,158	8,277	8,377
[外、平均臨時従業員数]	[8,368]	[6,933]	[6,938]	[7,024]	[6,747]
信託財産額	1,534,845	1,495,298	1,608,218	1,543,450	1,528,854

(注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。

4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少數株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5.連結自己資本比率は、平成19年3月末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6.連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。

7.平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当社株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、連結株価収益率を表示しておりません。

8.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

9.従業員数は、就業人員数を表示しております。

■平成21年3月期の業績について

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比7,691億円減少して25兆6,321億円となりました。

資産では、有価証券が前連結会計年度末比6,415億円増加して4兆6,035億円に、貸出金が前連結会計年度末比2,380億円増加して17兆4,562億円となりましたものの、コールローン及び買入手形は前連結会計年度末比8,405億円減少して4,121億円になったほか、現金預け金は前連結会計年度末比7,161億円減少して1兆669億円となっております。

負債につきましては、譲渡性預金が前連結会計年度末比8,807億円減少して1兆4,006億円に、コールマネー及び売渡手形が前連結会計年度末比7,082億円減少して2,881億円になりました。一方、売現先勘定は前連結会計年度末比7,624億円増加して7,794億円に、その他負債は前連結会計年度末比2,009億円増加して5,753億円となりましたほか、預金は前連結会計年度末比1,723億円増加して19兆4,881億円となっております。なお、定期預金は前連結会計年度末比138億円増加し、7兆1,685億円となっております。

純資産の部につきましては、株主資本合計が前連結会計年度末比119億円減少し8,796億円に、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比1,330億円減少して487億円に、少数株主持分が前連結会計年度末比44億円減少して1,228億円となっております。以上の結果、純資産の部全体では前連結会計年度末比1,495億円減少して1兆512億円となっております。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は、△50円61銭となっております。

経営成績につきましては、経常収益が前連結会計年度比1,271億円減少し、6,211億円となりました。内訳を見ますと、米国におけるサブプライムローン問題や大手証券会社の経営破綻などに端を発する金融市況の悪化に伴い、特定取引収益が前連結会計年度比498億円減少して202億円となったほか、貸出金利息の減少などにより資金運用収益が前連結会計年度比346億円減少して4,378億円に、金融市況の悪化に伴う投資信託販売の不調、不動産関連手数料の減少により役務取引等収益が前連結会計年度比210億円減少して935億円に、それぞなっております。

経常費用は、前連結会計年度比270億円減少し、5,871億円となりました。内訳では、一部業種、大口先を中心とした貸出金償却が増加したことなどによりその他経常費用が前連結会計年度比769億円増加して2,150億円となった一方、外国為替売買損、金融派生商品費用が当連結会計年度では利益に転じたことなどによりその他業務費用が前連結会計年度比782億円減少して83億円となつたほか、預金・譲渡性預金利息の減少などにより、資金調達費用が前連結会計年度比206億円減少して978億円となりました。なお、役務取引等費用は、前連結会計年度比14億円減少して432億円となっております。また、営業経費につきましては、前連結会計年度比32億円減少して2,224億円となりました。

特別利益は、東京本社ビルを売却した際の売却益計上などにより前連結会計年度比455億円増加して1,378億円となりました。また、特別損失につきましては、前連結会計年度比2億円増加して

45億円となっております。なお、法人税等調整額は、上記売却に伴い、前連結会計年度に計上した繰延税金資産を取崩した影響を含め、前連結会計年度比303億円増加して663億円となっております。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比1,001億円減少して340億円に、連結当期純利益は前連結会計年度比1,189億円減少して878億円となりました。また、1株当たり当期純利益は1円68銭となっております。なお、当社グループの業績中、事業の種類別では銀行信託業務が、所在地別では本邦における業務が、各々大宗を占めています。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、9.99%となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比8,824億円収入が増加して、4,116億円の収入となりました。これは主として、金融市況の悪化に伴いコールローンや預け金等の市場性運用資金が減少したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1兆5,222億円支出が増加して4,093億円の支出となりました。これは有価証券の取得が主な要因となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比4,440億円支出が減少し1,188億円の支出となりました。これは配当金支払額の減少が主な要因となっております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期首に比べ1,167億円減少して7,794億円となりました。

■ 連結財務諸表 ■

当社は、平成20年3月期及び平成21年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。
また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成21年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	1,783,027	1,066,904
コールローン及び買入手形	1,252,792	412,198
債券貸借取引支払保証金	14,727	—
買入金銭債権	47,829	39,936
特定取引資産※8	413,988	506,056
有価証券※1.2.8.15	3,961,967	4,603,527
貸出金※3.4.5.6.7.8.9	17,218,208	17,456,269
外国為替※7	62,043	72,403
その他資産※8	896,100	800,628
有形固定資産※11.12	298,418	233,712
建物	78,998	74,945
土地※10	207,245	142,881
リース資産	370	
建設仮勘定	1,084	1,933
その他の有形固定資産	11,089	13,581
無形固定資産	8,585	39,476
ソフトウエア	6,094	6,507
リース資産	30,579	
その他の無形固定資産	2,491	2,389
繰延税金資産	263,025	221,588
支払承諾見返	506,693	465,031
貸倒引当金	△326,117	△285,607
資産の部合計	26,401,292	25,632,126

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成21年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	19,315,867	19,488,172
譲渡性預金	2,281,440	1,400,690
コールマネー及び売渡手形	996,412	288,154
売現先勘定※8	16,976	779,457
債券貸借取引受入担保金	10,626	—
特定取引負債	140,361	123,270
借用金※8.13	529,730	544,569
外国為替	7,365	7,394
社債※14	587,130	510,258
信託勘定借	367,996	345,877
その他負債	374,390	575,354
賞与引当金	8,770	6,347
退職給付引当金	0	0
その他の引当金	13,598	15,399
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債※10	43,146	30,914
支払承諾	506,693	465,031
負債の部合計	25,200,508	24,580,892
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	404,408	404,408
利益剰余金	207,258	195,263
株主資本合計	891,595	879,601
その他有価証券評価差額金	104,713	△11,176
繰延ヘッジ損益	19,489	22,313
土地再評価差額金※10	59,872	41,992
為替換算調整勘定	△2,252	△4,363
評価・換算差額等合計	181,823	48,766
少数株主持分	127,364	122,865
純資産の部合計	1,200,783	1,051,233
負債及び純資産の部合計	26,401,292	25,632,126

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から) (平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から) (平成21年3月31日まで)
経常収益	748,331	621,158
資金運用収益	472,517	437,845
貸出金利息	371,940	361,632
有価証券利息配当金	38,779	35,303
コールローン利息及び 買入手形利息	14,172	8,748
債券貸借取引受入利息	487	90
預け金利息	15,613	10,272
その他の受入利息	31,525	21,796
信託報酬	8,637	7,181
役務取引等収益	114,606	93,511
特定取引収益	70,168	20,299
その他業務収益	41,255	32,369
その他経常収益※1	41,145	29,951
経常費用	614,153	587,143
資金調達費用	118,490	97,805
預金利息	58,430	50,651
譲渡性預金利息	11,772	9,553
コールマネー利息及び 売渡手形利息	9,401	4,686
売現先利息	865	1,349
債券貸借取引支払利息	1,037	283
借用金利息	3,078	2,739
社債利息	27,737	24,192
その他の支払利息	6,167	4,349
役務取引等費用	44,768	43,269
特定取引費用	464	251
その他業務費用	86,678	8,398
営業経費	225,649	222,411
その他経常費用	138,102	215,007
その他の経常費用※2	138,102	215,007
経常利益	134,178	34,015
特別利益	92,238	137,818
固定資産処分益	405	105,099
貸倒引当金戻入益	3,680	15,197
償却債権取立益	33,376	17,521
その他の特別利益	54,775	0
特別損失	4,301	4,588
固定資産処分損	1,526	1,253
減損損失	2,774	3,334
税金等調整前当期純利益	222,115	167,246
法人税、住民税及び事業税	△29,473	12,125
過年度法人税等	—	△4,295
法人税等調整額	36,048	66,376
法人税等合計		74,206
少数株主利益	8,780	5,208
当期純利益	206,759	87,830

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から) (平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から) (平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
前期末残高	404,408	404,408
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	404,408	404,408
利益剰余金		
前期末残高	545,627	207,258
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△546,668	△117,705
当期純利益	206,759	87,830
土地再評価差額金の取崩	1,540	17,880
当期変動額合計	△338,368	△11,994
当期末残高	207,258	195,263
株主資本合計		
前期末残高	1,229,964	891,595
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△546,668	△117,705
当期純利益	206,759	87,830
土地再評価差額金の取崩	1,540	17,880
当期変動額合計	△338,368	△11,994
当期末残高	891,595	879,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224,782	104,713
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,068	△115,889
当期変動額合計	△120,068	△115,889
当期末残高	104,713	△11,176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,366	19,489
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,855	2,824
当期変動額合計	34,855	2,824
当期末残高	19,489	22,313
土地再評価差額金		
前期末残高	61,412	59,872
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,540	△17,880
当期変動額合計	△1,540	△17,880
当期末残高	59,872	41,992
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,400	△2,252
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△851	△2,111
当期変動額合計	△851	△2,111
当期末残高	△2,252	△4,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,428	181,823
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,604	△133,056
当期変動額合計	△87,604	△133,056
当期末残高	181,823	48,766
少数株主持分		
前期末残高	149,243	127,364
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,879	△4,498
当期変動額合計	△21,879	△4,498
当期末残高	127,364	122,865
純資産合計		
前期末残高	1,648,636	1,200,783
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△546,668	△117,705
当期純利益	206,759	87,830
土地再評価差額金の取崩	1,540	17,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,484	△137,555
当期変動額合計	△447,853	△149,549
当期末残高	1,200,783	1,051,233

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

平成20年3月期 平成21年3月期
 (平成19年4月1日から) (平成20年4月1日から)
 (平成20年3月31日まで) (平成21年3月31日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	222,115	167,246
減価償却費	9,149	14,509
減損損失	2,774	3,334
のれん償却額	27	—
持分法による投資損益(△は益)	△4,609	△4,894
貸倒引当金の増減(△)	△47,744	△40,510
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△14,775	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,770	△2,423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△472,517	△437,845
資金調達費用	118,490	97,805
有価証券関係損益(△)	21,979	16,957
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 248	—
為替差損益(△は益)	△58,738	△60,817
固定資産処分損益(△は益)	1,121	△103,845
特定取引資産の純増(△)減	△51,186	△92,068
特定取引負債の純増減(△)	22,540	△17,091
貸出金の純増(△)減	632,043	△238,061
預金の純増減(△)	△212,146	172,305
譲渡性預金の純増減(△)	457,750	△880,750
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△223,424	15,838
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△602,990	599,386
コールローン等の純増(△)減	△68,845	848,487
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	61,250	14,727
コールマネー等の純増減(△)	△496,296	54,223
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△15,374	△10,626
外国為替(資産)の純増(△)減	9,051	△10,359
外国為替(負債)の純増減(△)	△6,242	28
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,599	326
信託勘定借の純増減(△)	△ 49,718	△22,119
資金運用による収入	473,652	436,730
資金調達による支出	△ 120,985	△104,142
その他	△ 78,830	△39,213
小計	△ 482,360	377,139
法人税等の支払額	11,501	34,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,859	411,618

(単位：百万円)

平成20年3月期 平成21年3月期
 (平成19年4月1日から) (平成20年4月1日から)
 (平成20年3月31日まで) (平成21年3月31日まで)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△27,321,029	△27,300,360
有価証券の売却による収入	27,104,446	25,965,242
有価証券の償還による収入	1,324,638	770,661
金銭の信託の減少による収入	10,269	—
有形固定資産の取得による支出	△5,563	△6,823
有形固定資産の売却による収入	2,320	164,890
無形固定資産の取得による支出	△2,171	△2,920
無形固定資産の売却による収入	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,112,925	△409,308

財務活動によるキャッシュ・フロー

劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△22,000	△1,000
劣後特約付社債の発行による収入	13,955	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△546,668	△117,705
少数株主への配当金の支払額	△195	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,908	△118,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,057	△116,736
現金及び現金同等物の期首残高	817,113	896,170
現金及び現金同等物の期末残高	896,170	779,433

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

りそな保証株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社

3月末日 1社

(2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社では、住宅ローン債権に係る信用リスクの削減などを目的として、過去に特別目的会社を利用して住宅ローン債権の流動化を実施いたしました。特別目的会社は、英国領ケイマン諸島に設立された会社です。当該流動化において、当社は住宅ローン債権を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社は譲受けた債権を裏付けに社債を発行して調達した資金をローン債権の購入代金として当社に引渡しております。

当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は1社で、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は4,960百万円、負債総額は4,979百万円であります。なお、当該特別目的会社について、当社グループでは議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下の通りであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度末残高	
譲渡資産(住宅ローン債権)	3,460
譲渡資産に係る劣後債権	2,251

(注) 信託報酬及び分配益などの損益取引は、重要性が乏しいため記載しておりません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価

格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所持権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとされる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定期利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は384,581百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(追加情報)

当社の貸倒引当金については、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権について、従来、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上していましたが、当連結会計年度において当該債権に対する引当額と貸倒実績との乖離が判明し、その要因分析等の結果、貸倒実績率に基づく貸倒引当金の計上がより合理的と判断されたため、過去の一定期間ににおける貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。この変更により、税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ19,751百万円増加しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

- (8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりです。
- 信託取引損失引当金 10,906百万円
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 預金払戻損失引当金 2,510百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
- 信用保証協会負担金引当金 1,200百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループ化のうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じて平成15年度から最長10年間にわたりて、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は399百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,051百万円(同前)であります。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジある

いは金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成21年3月期)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

■ 注記事項

(平成21年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式41,856百万円及び出資金23百万円が含まれております。
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は70,408百万円、延滞債権額は268,648百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は19,740百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,280百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は461,077百万円であります。
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、151,256百万円であります。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	159,804百万円
有価証券	2,898,507百万円
貸出金	100,481百万円
その他資産	3,952百万円
担保資産に対応する債務	
預金	125,586百万円
売現先勘定	779,457百万円
借用金	530,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券752,461百万円及びその他資産122,654百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,194百万円、敷金保証金は17,988百万円であります。
- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,214,132百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもののが5,997,800百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,131百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 134,128百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 37,381百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
- ※14. 社債には、劣後特約付社債508,332百万円が含まれております。
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は299,034百万円であります。
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、金銭信託410,635百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※ 1. 「その他経常収益」には、
株式等売却益 12,161百万円
を含んでおります。
- ※ 2. 「その他の経常費用」には、
貸出金償却 162,537百万円
株式等売却損 24,219百万円
株式等償却 21,846百万円
を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	30,845,461	—	—	30,845,461	
種類株式					
乙種第一回優先株式	680,000	—	—	680,000	
戊種第一回優先株式	240,000	—	—	240,000	
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217	
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
合計	69,653,679	—	—	69,653,679	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たりの 金額(円)	基準日	効力 発生日
平成20年 5月16日 取締役会	普通株式	3,084	10銭	平成20年 3月31日	平成20年 5月19日
	種類株式				
	乙種第一回優先株式	2,162	3円18銭		
	戊種第一回優先株式	1,725	7円19銭		
	己種第一回優先株式	740	9円25銭		
	第1種第一回優先株式	3,525	28銭2厘		
	第2種第一回優先株式	3,611	28銭2厘		
	第3種第一回優先株式	3,525	28銭2厘		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たりの 金額(円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
平成21年 3月26日 取締役会	普通株式	81,432	2円64銭	利益 剰余金	平成20年 12月31日	平成21年 3月27日
	種類株式					
	乙種第一回優先株式	2,162	3円18銭			
	戊種第一回優先株式	1,725	7円19銭			
	己種第一回優先株式	740	9円25銭			
	第1種第一回優先株式	4,387	35銭1厘			
	第2種第一回優先株式	4,495	35銭1厘			
	第3種第一回優先株式	4,387	35銭1厘			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	1,066,904百万円
日本銀行以外への預け金	△287,470百万円
現金及び現金同等物	779,433百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウエアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、19,359百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額

7,747百万円

有形固定資産

5,069百万円

減価償却累計額相当額

2,678百万円

有形固定資産

年度末残高相当額

2,678百万円

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度	当連結会計 年度末株式数	摘要	
	増加株式数	減少株式数			
発行済株式					
普通株式	30,845,461	—	—	30,845,461	
種類株式					
乙種第一回優先株式	680,000	—	—	680,000	
戊種第一回優先株式	240,000	—	—	240,000	
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217	
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
合計	69,653,679	—	—	69,653,679	

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,397百万円
1年超	1,682百万円
合計	3,079百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,744百万円
減価償却費相当額	1,675百万円
支払利息相当額	104百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3,543百万円
1年超	3,665百万円
合計	7,209百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	31百万円
1年超	382百万円
合計	413百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△278,792百万円
年金資産	(B)	396,064百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	117,272百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	23,173百万円
連結貸借対照表上額純額	(E) = (C) + (D)	140,446百万円
前払年金費用	(F)	140,446百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△0百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用		6,019百万円
利息費用		5,588百万円
期待運用収益		△4,721百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区	327,201	銀行持株会社	被所有 100.0	経営管理 預金取引関係 役員の兼任	譲渡性預金	869,861	譲渡性預金	745,100

(注) 1. 譲渡性預金の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

2. 譲渡性預金については、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社及び大和ギャランティ株式会社は当社の関連会社でもあります。取引内容及び金額は「③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区	70,000	銀行	-	提携関係 役員の兼任	コールマネー	371,783	コールマネー	864
							コールマネー利息	2,582	その他負債	0
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,167,430	-	-
							保証料	10,263	その他負債	856
							代位弁済	22,676	-	-
同一の親会社を持つ会社	大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	-	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	726,226	-	-
							保証料	920	その他負債	72
							代位弁済	4,953	-	-

(注) 1. 取引金額は、コールマネーについては当連結会計年度中の平均残高を、住宅ローン等に係る被保証については当連結会計年度末の被保証残高を、それぞれ記載しております。

2. コールマネーについては、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

3. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

数理計算上の差異の費用処理額	△9,920百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	943百万円

退職給付費用	△2,090百万円
--------	-----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 2.0%

(2) 期待運用収益率 2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度に一括して費用処理することとしている

(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	729,940百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	203,082百万円
有価証券償却否認額	127,819百万円
退職給付引当金	35,045百万円
その他有価証券評価差額金	7,225百万円
その他	62,533百万円

繰延税金資産小計	1,165,647百万円
評価性引当額	△900,634百万円

繰延税金資産合計	265,012百万円
繰延税金負債	

退職給付信託設定益	△19,126百万円
繰延ヘッジ利益	△15,370百万円
その他	△8,927百万円

繰延税金負債合計	△43,424百万円
繰延税金資産の純額	221,588百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	40.62%
(調整)	

評価性引当額	7.58%
受取配当金益金不算入	△3.01%
親会社と子会社の実効税率差	△2.08%
その他	1.26%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.37%
-------------------	--------

(4)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	備考
親会社の 役員の 近親者	内川 通洋	—	—	—	—	親会社の執行役 野口 正敏の義兄	資金の貸付	—	貸出金	13	注1
役員の 近親者	中村 美奈子 中村 隆	—	—	—	—	当社代表取締役 中村 重治の母 当社代表取締役 中村 重治の弟	資金の貸付	—	貸出金	16	注2
役員の 近親者	保持 啓太郎	—	—	—	—	当社取締役 廣富 靖以の義兄	資金の貸付	—	貸出金	22	注3

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間14年、1ヶ月毎元利均等返済の大和ギャランティ株式会社保証付住宅ローンであります。
 2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間30年、1ヶ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付賃貸マンションローンであります。
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間18年、1ヶ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付住宅ローンであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（大阪証券取引所、東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	186,912百万円
固定資産合計	10,978百万円
流動負債合計	80,192百万円
固定負債合計	60,249百万円
純資産合計	57,447百万円
保証債務残高	8,456,196百万円
営業収益	27,295百万円
税引前当期純利益金額	17,340百万円
当期純利益金額	12,367百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

△50.61円

関連データセクション<自己資本調達手段の概要>に記載のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

1.68円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1.13円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,051,233百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,612,326百万円
うち少数株主持分	122,865百万円
うち優先株式	2,471,561百万円
うち優先配当額	17,898百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△1,561,092百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の

普通株式の数

30,845,461千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

87,830百万円

当期純利益

35,797百万円

普通株主に帰属しない金額

35,797百万円

うち優先配当額

35,797百万円

普通株式に係る当期純利益

52,033百万円

普通株式の期中平均株式数

30,845,461千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

26,541百万円

当期純利益調整額

26,541百万円

うち優先配当額

26,541百万円

普通株式増加数

38,414,057千株

うち優先株式

38,414,057千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった

潜在株式の概要

乙種第一回優先株式 (発行済株式総数680,000千株)

戊種第一回優先株式 (発行済株式総数240,000千株)

己種第一回優先株式 (発行済株式総数80,000千株)

なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・バーゼルⅡ

(重要な後発事象)

企業結合に関する重要な後発事象等

平成20年12月19日に当社の親会社である株式会社りそなホールディングス、当社及びりそな信託銀行株式会社（ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社）が締結した合併契約に基づき、当社とりそな信託銀行株式会社は、平成21年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

当社とりそな信託銀行株式会社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客様にご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

2. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を吸収合併存続会社、りそな信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とし、合併後の会社の名称は株式会社りそな銀行であります。

3. りそな信託銀行株式会社の主な事業の内容、規模等

事業の内容	銀行・信託業務
経常収益	35,933百万円（平成21年3月期）
当期純利益	9,163百万円（同上）
総資産	61,455百万円（平成21年3月31日現在）
総負債	25,584百万円（同上）
資本金	10,000百万円（同上）
純資産	35,871百万円（同上）

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引として会計処理いたします。

■有価証券及び金銭の信託の時価等情報 ■

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	257,454	711	353,437	265

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				平成21年3月末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		
国債	—	—	—	—	80,439	81,570	1,130	1,130
合計	—	—	—	—	80,439	81,570	1,130	1,130

(注) 1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				平成21年3月末			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
株式	290,696	448,331	157,635	167,316	9,681	270,874	294,713	23,839
債券	2,871,406	2,847,136	△24,269	3,077	27,346	3,777,510	3,738,173	△39,337
国債	2,410,563	2,386,060	△24,503	1,925	26,428	3,493,957	3,454,712	△39,245
地方債	149,242	149,800	558	1,019	460	106,215	106,119	△95
社債	311,599	311,275	△324	132	457	177,338	177,341	2
その他	115,952	119,304	3,351	6,614	3,262	40,397	37,485	△2,912
合計	3,278,054	3,414,772	136,717	177,008	40,290	4,088,782	4,070,372	△18,410

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成20年3月期、平成21年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	27,081,606	58,857	56,229	25,871,969	39,050	32,617

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	その他有価証券	非上場株式	60,872	50,355
		非上場国内債券	407,117	322,134

■保有目的を変更した有価証券

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

(単位：百万円)

債券	平成20年3月末				平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	1,550,269	—	340,329	495,462	1,512,818	1,937,176	464,620	226,132
地方債	34,429	72,781	42,589	—	—	90,653	15,466	—
社債	285,086	420,948	12,357	—	87,557	402,138	9,780	—
その他	9,325	14,036	42,658	8,493	9,729	11,632	11,339	16,131
合計	1,879,111	507,766	437,934	503,956	1,522,547	1,948,809	475,959	242,263

■金銭の信託の時価等情報**運用目的の金銭の信託**

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
評価差額	136,717	△18,410
その他有価証券	136,717	△18,410
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	7,225
(△)繰延税金負債	31,990	—
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	104,727	△11,185
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△13	9
その他有価証券評価差額金	104,713	△11,176

■デリバティブ取引情報

■金利関連取引

(単位：百万円)

			平成20年3月末				平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	183,880	—	△110	△110	436,119	—	3	3
取引所		買建	44,883	—	△9	△9	36,921	3,187	32	32
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	9,273,144	6,232,548	117,650	116,801	8,039,031	4,996,420	131,237	131,008
		受取変動・支払固定	8,653,850	6,201,396	△84,715	△84,320	7,047,213	4,835,848	△99,904	△99,892
		受取変動・支払変動	2,405,500	1,828,000	△3,041	△3,041	2,688,000	1,608,000	327	327
	キャップ	売建	81,037	28,479	243	521	29,298	16,377	41	310
		買建	67,500	2,500	185	△73	2,200	2,200	△6	△6
	フロア	売建	6,000	6,000	221	△67	9,000	9,000	400	△154
		買建	17,008	16,897	258	236	50,486	49,612	1,021	898
	スワップション	売建	—	—	—	—	220,000	—	324	△44
		買建	1,000	—	56	40	111,000	1,000	129	△52
	合計		/	/	29,809	29,976	/	/	32,073	32,430

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成20年3月末				平成21年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ	3,306,390	2,972,999	△8,227	35,216	3,095,918	2,912,848	△8,135	24,537	
	為替予約	売建	277,376	65,130	8,700	8,700	602,660	196,665	△1,933	
		買建	1,034,017	637,277	△16,841	△16,841	1,194,190	672,236	△1,397	
	通貨オプション	売建	1,306,973	981,692	69,788	9,013	1,498,118	1,171,633	83,535	
		買建	1,366,506	959,737	120,427	56,109	1,490,366	1,192,721	136,428	
	合計		/	/	34,270	92,197	/	/	41,427	83,459

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		平成20年3月末				平成21年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超	うち1年超			うち1年超	うち1年超		
金融商品 債券先物 取引所	売建	43,606	—	76	76	4,701	—	4	4
	買建	5,789	—	3	3	8,128	—	119	119
債券先物オプション	売建	—	—	—	—	2,740	—	5	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	79	79	/	/	118	123

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

||セグメント情報||**■事業の種類別セグメント情報**

平成20年3月期、平成21年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■所在地別セグメント情報

平成20年3月期、平成21年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■海外経常収益

平成20年3月期、平成21年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

■ 不良債権処理について ■

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	12,967	13,072	70,408	70,446
延滞債権	250,274	270,296	268,648	288,134
3ヶ月以上延滞債権	4,173	4,173	19,740	19,772
貸出条件緩和債権	138,360	142,324	102,280	106,084
合計	405,776	429,866	461,077	484,438

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■ 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,622	46,063	100,626	100,848
危険債権	223,053	242,739	249,080	268,382
要管理債権	142,534	146,497	122,020	125,857
小計	411,210	435,300	471,727	495,088
正常債権	17,757,812	17,859,867	17,808,067	17,897,499
合計	18,169,023	18,295,168	18,279,795	18,392,587

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■ 引当の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
貸倒引当金	326,117	285,607
一般貸倒引当金	213,406	182,138
個別貸倒引当金	112,634	103,324
特定海外債権引当勘定	76	144
(信託)債権償却準備金	380	340
引当金総額	326,497	285,947

■ 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■ 債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

要注意先

その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■主要な経営指標等の推移(単体)■

(単位：百万円)

決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	753,207	712,658	796,431	741,667	612,459
業務純益	268,356	239,027	259,377	210,956	204,160
経常利益	236,431	254,570	284,937	120,733	23,140
当期純利益	311,455	317,328	546,871	198,739	82,050
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	30,819,722	30,843,933	30,844,697	30,845,461	30,845,461
甲種第一回優先株式	5,970	/	/	/	/
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
丁種第一回優先株式	146	120	60	/	/
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
純資産額	1,088,443	1,252,323	1,490,032	1,057,099	908,379
総資産額	28,311,025	28,336,485	27,427,023	26,352,750	25,583,615
預金残高	19,832,385	19,616,086	19,493,511	19,284,738	19,460,229
貸出金残高	17,551,865	17,993,501	17,818,392	17,175,187	17,421,486
有価証券残高	5,104,791	5,657,135	5,257,370	3,950,786	4,585,867
1株当たり純資産額(円)	△45.39	△39.84	△32.20	△46.35	△51.25
1株当たり配当額(円)					
普通株式	6.10	8.4	14.5	5.55	2.65
甲種第一回優先株式	24.75	4.635	/	/	/
乙種第一回優先株式	6.36	6.36	6.36	6.36	6.36
丁種第一回優先株式	10.00	10.00	10.00	/	/
戊種第一回優先株式	14.38	14.38	14.38	14.38	14.38
己種第一回優先株式	18.50	18.50	18.50	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.259	0.261	0.371	0.564	0.702
第2種第一回優先株式	0.259	0.261	0.371	0.564	0.702
第3種第一回優先株式	0.259	0.261	0.371	0.564	0.702
1株当たり当期純利益金額(円)	9.48	9.67	16.97	5.45	1.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	3.62	4.56	10.13	3.54	1.05
自己資本比率(%)	—	—	5.4	4.0	3.5
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.62	8.99	9.64	9.71	9.87
自己資本利益率(%)	—	—	39.8	15.6	8.3
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	64.34	86.86	85.44	101.83	177.85
従業員数(人)	7,709	7,822	7,938	8,053	8,152
[外、平均臨時従業員数]	[5,946]	[6,916]	[6,918]	[7,000]	[6,716]
信託報酬	7,297	7,575	8,227	8,637	7,181
信託財産額	1,534,845	1,495,298	1,608,218	1,543,450	1,528,854
信託勘定貸出金残高	205,527	174,418	151,362	126,327	112,856
信託勘定有価証券残高	50,973	0	0	0	0
総資産経常利益率(%)	0.87	0.94	1.08	0.46	0.09
総資産当期純利益率(%)	1.15	1.17	2.07	0.75	0.32
純資産(資本)経常利益率(%)	33.96	30.45	31.99	12.52	2.52
純資産(資本)当期純利益率(%)	44.74	37.96	61.40	20.61	8.96

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。

4.自己資本比率は、「期末純資産の部合計一期末新株予約権」を期末資産の部の合計で除して計算しております。

5.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6.自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出しております。

7.平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことにより、当社株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、株価収益率を表示しておりません。

8.配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

9.従業員数は、就業人員数を表示しております。

$$10.\text{総資産経常(当期純) 利益率} = \frac{\text{経常(当期純) 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$$

$$\text{純資産経常(当期純) 利益率} = \frac{\text{経常(当期純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期比
業務粗利益	444,310	434,581	△9,728
国内業務粗利益	415,897	419,732	3,835
資金利益	341,845	341,634	△211
信託報酬(償却後)	8,637	7,181	△1,455
(信託勘定不良債権処理額) (△) (A)	△104	△385	△281
役務取引等利益	66,868	47,563	△19,305
特定取引利益	2,457	3,936	1,478
その他業務利益	△3,911	19,417	23,328
国際業務粗利益	28,413	14,849	△13,563
資金利益	1,005	△7,866	△8,872
役務取引等利益	2,587	2,373	△214
特定取引利益	67,246	16,112	△51,134
その他業務利益	△42,426	4,230	46,656
経費(除く臨時処理分) (△)	233,353	230,421	△2,932
人件費(△)	75,222	74,357	△865
物件費(△)	144,144	141,638	△2,506
税金(△)	13,986	14,425	438
一般貸倒引当金繰入額(△) (B)	—	—	—
実勢業務純益	210,851	203,774	△7,077
コア業務純益	207,163	185,284	△21,879
業務純益	210,956	204,160	△6,795
臨時損益	△90,222	△181,019	△90,796
株式関係損益	△44,647	△33,934	10,712
株式等売却益	17,743	12,132	△5,611
株式等売却損(△)	37,589	24,219	△13,369
株式等償却(△)	24,801	21,846	△2,955
不良債権処理額(△) (C)	56,400	163,252	106,852
貸出金償却(△)	54,562	162,537	107,975
個別貸倒引当金純繰入額(△)	—	—	—
特定海外債権引当勘定純繰入額(△)	—	—	—
その他不良債権処理額(△)	1,837	715	△1,122
その他	10,824	16,167	5,342
経常利益	120,733	23,140	△97,592
特別損益	83,931	132,600	48,669
与信費用戻入(D)	35,028	32,088	△2,939
貸倒引当金戻入	4,091	14,675	10,584
償却債権取立益	30,937	17,413	△13,524
固定資産処分損益	△1,382	103,845	105,228
減損損失(△)	2,774	3,334	560
その他	53,059	0	△53,058
税引前当期純利益	204,664	155,741	△48,923
法人税、住民税及び事業税(△)	△30,123	7,314	37,438
法人税等調整額(△)	36,048	66,376	30,327
当期純利益	198,739	82,050	△116,689
与信費用(△) (A) + (B) + (C) - (D)	21,266	130,777	109,511

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合、特別利益に貸倒引当金戻入を計上。

■平成21年3月期の業績について

平成21年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で2,037億円となり、前期比70億円の減益となりました。これは、米国におけるサブプライムローン問題や大手証券会社の経営破綻などに端を発する金融市況の悪化の影響を受け、金融商品販売や不動産業務といった主要フィービジネスが大幅な減益となつたことが主な要因であります。

臨時損益につきましては、一部の業種・大口先を中心とした貸出金償却等が増加したこと等を主因に不良債権処理額が増加したことなどにより、前期比907億円マイナスの1,810億円の損失となり

ました。

これらの結果、経常利益は前期比975億円減少し、231億円となりました。

特別損益につきましては、東京本社ビル売却による固定資産処分益を主因に前期比486億円増加し、1,326億円となりました。

なお、法人税等調整額は、前期に計上した東京本社ビルの売却に伴う繰延税金資産の取崩などもあり、前期比303億円増加し、663億円となりました。

上記の結果、当期純利益は前期比1,166億円の減益となる820億円となりました。

■ 単体財務諸表 ■

当社は、平成20年3月期及び平成21年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。
また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成21年3月31日)		平成20年3月期 (平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成21年3月31日)
< 資産の部 >					
現金預け金	1,783,565	1,067,156	預金※8	19,284,738	19,460,229
現金	393,522	337,853	当座預金	2,013,812	2,134,204
預け金	1,390,042	729,302	普通預金	9,068,503	9,247,667
コールローン	1,252,187	410,241	貯蓄預金	218,750	203,256
債券貸借取引支払保証金	14,727	—	通知預金	86,568	88,964
買入金銭債権	47,829	39,936	定期預金	7,141,361	7,156,626
特定取引資産※8	413,988	506,056	その他の預金	755,743	629,510
商品有価証券	28,314	18,367	譲渡性預金	2,281,440	1,400,690
商品有価証券派生商品	—	4	コールマネー	996,231	288,154
特定取引有価証券派生商品	—	119	売現先勘定※8	16,976	779,457
特定金融派生商品	156,534	152,495	債券貸借取引受入担保金	10,626	—
その他の特定取引資産	229,139	335,070	特定取引負債	140,361	123,270
有価証券※2.8	3,950,786	4,585,867	売付商品債券	14,660	—
国債	2,386,060	3,535,152	商品有価証券派生商品	101	5
地方債	149,800	106,119	特定取引有価証券派生商品	13	—
社債※15	718,392	499,475	特定金融派生商品	125,586	123,265
株式※1	531,986	367,851	借用金※8	538,047	549,036
その他の証券※1	164,545	77,267	借入金※13	538,047	549,036
貸出金※3.4.5.6.8.9	17,175,187	17,421,486	外国為替	7,789	8,714
割引手形※7	161,962	138,013	外国他店預り	6,804	8,156
手形貸付	1,016,379	800,192	売渡外国為替	448	317
証書貸付	13,481,761	13,726,576	未払外国為替	535	240
当座貸越	2,515,084	2,756,703	社債※14	692,730	613,249
外国為替	60,173	69,711	信託勘定借	367,996	345,877
外国他店預け	19,280	37,363	その他負債	379,472	580,551
外国他店貸	10	—	未決済為替借	139	82
買入外国為替※7	16,610	12,640	未払法人税等	1,930	1,480
取立外国為替	24,272	19,707	未払費用	54,464	48,343
その他資産※8	894,351	799,314	前受収益	11,332	9,051
未決済為替貸	0	6	先物取引差金勘定	138	146
前払費用	3,351	6,670	借入商品債券	14,660	—
未収収益	38,681	33,150	金融派生商品	196,529	252,115
先物取引差入証拠金	2,907	1,194	リース債務	—	30,980
先物取引差金勘定	82	—	その他の負債	100,276	238,349
保管有価証券等	14,660	—	賞与引当金	8,770	6,347
金融派生商品	295,849	286,249	その他の引当金	13,598	15,399
その他の資産	538,816	472,043	特別法上の引当金	0	—
有形固定資産※11.12	298,197	233,580	金融商品取引責任準備金	0	—
建物	78,887	74,881	再評価に係る繰延税金負債※10	43,146	30,914
土地※10	207,245	142,881	支払承諾	513,724	473,343
リース資産	370	—	負債の部合計	25,295,651	24,675,235
建設仮勘定	1,084	1,933	< 純資産の部 >		
その他の有形固定資産	10,979	13,514	資本金	279,928	279,928
無形固定資産	8,335	39,301	資本剰余金	352,208	352,208
ソフトウエア	6,057	6,479	資本準備金	279,928	279,928
リース資産	30,579	—	その他資本剰余金	72,280	72,280
その他の無形固定資産	2,277	2,242	利益剰余金	240,740	222,965
繰延税金資産	262,574	221,234	その他利益剰余金	240,740	222,965
支払承諾見返	513,724	473,343	繰越利益剰余金	240,740	222,965
貸倒引当金	△322,878	△283,615	株主資本合計	872,877	855,102
資産の部合計	26,352,750	25,583,615	その他有価証券評価差額金	104,727	△11,185
			繰延ヘッジ損益	19,621	22,469
			土地再評価差額金※10	59,872	41,992
			評価・換算差額等合計	184,221	53,276
			純資産の部合計	1,057,099	908,379
			負債及び純資産の部合計	26,352,750	25,583,615

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から) (平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から) (平成21年3月31日まで)
経常収益	741,667	612,459
資金運用収益	468,646	434,719
貸出金利息	368,520	358,769
有価証券利息配当金	38,564	35,303
コールローン利息	13,966	8,473
債券貸借取引受入利息	487	90
買入手形利息	21	51
預け金利息	15,597	10,273
金利スワップ受入利息	18,974	13,293
その他の受入利息	12,512	8,463
信託報酬	8,637	7,181
役務取引等収益	114,184	93,168
受入為替手数料	26,808	25,632
その他の役務収益	87,376	67,536
特定取引収益	70,168	20,299
商品有価証券収益	—	868
特定取引有価証券収益	195	—
特定金融派生商品収益	67,232	16,044
その他の特定取引収益	2,741	3,386
その他業務収益	41,114	32,045
外国為替売買益	—	4,833
国債等債券売却益	41,113	26,888
金融派生商品収益	—	323
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	38,916	25,043
株式等売却益	17,743	12,132
金銭の信託運用益	132	—
その他の経常収益	21,040	12,911
経常費用	620,934	589,318
資金調達費用	125,806	100,951
預金利息	56,697	49,469
譲渡性預金利息	11,772	9,553
コールマネー利息	9,377	4,674
売現先利息	865	1,349
債券貸借取引支払利息	1,037	283
借用金利息	3,761	3,041
社債利息	36,128	28,253
その他の支払利息	6,167	4,326
役務取引等費用	44,728	43,232
支払為替手数料	6,363	6,100
その他の役務費用	38,365	37,131
特定取引費用	464	251
商品有価証券費用	464	—
特定取引有価証券費用	—	251
その他業務費用	87,452	8,398
外国為替売買損	30,393	—
国債等債券売却損	18,640	8,398
国債等債券償還損	18,689	—
国債等債券償却	95	0
金融派生商品費用	19,633	—
営業経費	224,384	221,444
その他経常費用	138,096	215,040
貸出金償却	54,562	162,537
株式等売却損	37,589	24,219
株式等償却	24,801	21,846
その他の経常費用	21,143	6,436
経常利益	120,733	23,140

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から) (平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から) (平成21年3月31日まで)
特別利益	88,232	137,188
固定資産処分益	144	105,099
貸倒引当金戻入益	4,091	14,675
償却債権取立益	30,937	17,413
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
その他の特別利益	53,058	—
特別損失	4,301	4,588
固定資産処分損	1,526	1,253
減損損失	2,774	3,334
税引前当期純利益	204,664	155,741
法人税、住民税及び事業税	△30,123	11,610
過年度法人税等	—	△4,295
法人税等調整額	36,048	66,376
法人税等合計	—	73,691
当期純利益	198,739	82,050

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成20年3月期 平成21年3月期
 (平成19年4月1日から) (平成20年4月1日から)
 (平成20年3月31日まで) (平成21年3月31日まで)

株主資本

資本金

前期末残高	279,928	279,928
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928

資本剰余金

資本準備金	279,928	279,928
前期末残高	279,928	279,928
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—

当期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金	72,280	72,280
前期末残高	72,280	72,280
当期変動額	—	—

当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,280	72,280
資本剰余金合計	352,208	352,208

前期末残高	352,208	352,208
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	352,208	352,208

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	587,129	240,740
前期末残高	587,129	240,740
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△546,668	△117,705
当期純利益	198,739	82,050
土地再評価差額金の取崩	1,540	17,880
当期変動額合計	△346,388	△17,774
当期末残高	240,740	222,965

株主資本合計

前期末残高	1,219,266	872,877
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△546,668	△117,705
当期純利益	198,739	82,050
土地再評価差額金の取崩	1,540	17,880
当期変動額合計	△346,388	△17,774
当期末残高	872,877	855,102

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	224,805	104,727
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,078	△115,912
当期変動額合計	△120,078	△115,912
当期末残高	104,727	△11,185

繰延ヘッジ損益

前期末残高	△15,452	19,621
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,073	2,847
当期変動額合計	35,073	2,847
当期末残高	19,621	22,469

土地再評価差額金

前期末残高	61,412	59,872
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,540	△17,880
当期変動額合計	△1,540	△17,880

当期末残高	59,872	41,992
-------	--------	--------

評価・換算差額等合計

前期末残高	270,766	184,221
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,544	△130,944
当期変動額合計	△86,544	△130,944

当期末残高	184,221	53,276
-------	---------	--------

純資産合計

前期末残高	1,490,032	1,057,099
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△546,668	△117,705
当期純利益	198,739	82,050
土地再評価差額金の取崩	1,540	17,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,544	△130,944
当期変動額合計	△432,933	△148,719
当期末残高	1,057,099	908,379

■重要な会計方針

(平成21年3月期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定期利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控

除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は384,581百万円であります。

(追加情報)

破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権について、従来、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しておりましたが、当事業年度において当該債権に対する引当額と貸倒実績の乖離が判明し、その要因分析等の結果、貸倒実績率に基づく貸倒引当金の計上がより合理的と判断されたため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。この変更により、税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ19,751百万円増加しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金

10,906百万円

当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

預金払戻損失引当金

2,510百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金

1,200百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は399百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は1,051百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債

権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる对外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成21年3月期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

■注記事項

(平成21年3月期)

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式及び出資総額 29,421百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は70,115百万円、延滞債権額は266,737百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債務を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は19,740百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,248百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は458,841百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は150,654百万円であります。

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	159,804百万円
有価証券	2,898,507百万円
貸出金	100,481百万円
その他資産	3,952百万円

担保資産に対応する債務

預金	125,586百万円
売現先勘定	779,457百万円
借用金	530,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券752,337百万円及びその他資産122,654百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち敷金保証金は17,984百万円であります。

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,200,511百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,981,282百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

25,131百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

133,830百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

37,381百万円

（当事業年度圧縮記帳額

一百万円）

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

※14. 社債は全額劣後特約付社債であります。

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は299,034百万円であります。

16. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

乙種第一回優先株式 1株につき 6円36銭

戊種第一回優先株式 1株につき 14円38銭

己種第一回優先株式 1株につき 18円50銭

第1種第一回優先株式 1株につき 70銭 2厘

第2種第一回優先株式 1株につき 70銭 2厘

第3種第一回優先株式 1株につき 70銭 2厘

17. 元本補てん契約のある信託の元本残高は、金銭信託410,635百万円であります。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウエアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、19,359百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

取得価額相当額	7,747百万円
有形固定資産	5,069百万円
減価償却累計額相当額	2,678百万円
有形固定資産	1,397百万円
期末残高相当額	1,682百万円
合計	3,079百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,744百万円
減価償却費相当額	1,675百万円
支払利息相当額	104百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,543百万円
1年超	3,665百万円
合計	7,209百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	31百万円
1年超	382百万円
合計	413百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 線延税金資産及び線延税金負債の発生の主な原因別の内訳

線延税金資産	
税務上の線越欠損金	729,940百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	202,835百万円
有価証券償却否認額	127,819百万円
退職給付引当金	35,045百万円
その他有価証券評価差額金	7,225百万円
その他	62,426百万円
線延税金資産小計	1,165,293百万円
評価性引当額	△900,634百万円
線延税金資産合計	264,658百万円
線延税金負債	
退職給付信託設定益	△19,126百万円
線延ヘッジ利益	△15,370百万円
その他	△8,927百万円
線延税金負債合計	△43,424百万円
線延税金資産の純額	221,234百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
(調整)	
評価性引当額	8.13%

受取配当金益金不算入	△3.28%
源泉税および住民税均等割等	△0.07%
その他	1.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.32%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△51.25円
1株当たり当期純利益金額	1.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	908,379百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,489,460百万円
うち優先株式	2,471,561百万円
うち優先配当額	17,898百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△1,581,080百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	30,845,461千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	82,050百万円
普通株主に帰属しない金額	35,797百万円
うち優先配当額	35,797百万円
普通株式に係る当期純利益	46,252百万円
普通株式の期中平均株式数	30,845,461千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	17,766百万円
うち優先配当額	17,766百万円
普通株式増加数	30,071,876千株
うち優先株式	30,071,876千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	
乙種第一回優先株式	(発行済株式総数680,000千株)
戊種第一回優先株式	(発行済株式総数240,000千株)
己種第一回優先株式	(発行済株式総数80,000千株)
第1種第一回優先株式	(発行済株式総数12,500,000千株)
なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・バーゼルⅡ関連データセクション<自己資本調達手段の概要>」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

(企業結合に関する重要な後発事象等)

平成20年12月19日に当社の親会社である株式会社りそなホールディングス、当社及びりそな信託銀行株式会社(とともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社)が締結した合併契約に基づき、当社とりそな信託銀行株式会社は、平成21年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

当社とりそな信託銀行株式会社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客様にご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

2. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を吸収合併存続会社、りそな信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とし、合併後の会社の名称は株式会社りそな銀行であります。

3. とりそな信託銀行株式会社の主な事業の内容、規模等

事業の内容	銀行・信託業務
経常収益	35,933百万円(平成21年3月期)
当期純利益	9,163百万円(同上)
総資産	61,455百万円(平成21年3月31日現在)
総負債	25,584百万円(同上)
資本金	10,000百万円(同上)
純資産	35,871百万円(同上)

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引として会計処理いたします。

■有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)■

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	257,454	711	353,437	265

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				平成21年3月末			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
国債	—	—	—	—	80,439	81,570	1,130	1,130
合計	—	—	—	—	80,439	81,570	1,130	1,130

(注) 1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				平成21年3月末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
株式	290,696	448,331	157,635	167,316	9,681	270,874	294,713	23,839
債券	2,871,406	2,847,136	△24,269	3,077	27,346	3,777,510	3,738,173	△39,337
国債	2,410,563	2,386,060	△24,503	1,925	26,428	3,493,957	3,454,712	△39,245
地方債	149,242	149,800	558	1,019	460	106,215	106,119	△95
社債	311,599	311,275	△324	132	457	177,338	177,341	2
その他	115,952	119,304	3,351	6,614	3,262	40,397	37,485	△2,912
合計	3,278,054	3,414,772	136,717	177,008	40,290	4,088,782	4,070,372	△18,410

(注) 時価は、株式については事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については事業年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	27,054,986	58,857	56,229	25,862,908	39,020	32,617

■時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末		
	その他有価証券	非上場株式	非上場内国債券	60,872	
				407,117	322,134

■保有目的を変更した有価証券

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成20年3月末				平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,869,786	493,729	395,276	495,462	1,512,818	1,937,176	464,620	226,132
国債	1,550,269	—	340,329	495,462	1,425,260	1,444,385	439,373	226,132
地方債	34,429	72,781	42,589	—	—	90,653	15,466	—
社債	285,086	420,948	12,357	—	87,557	402,138	9,780	—
その他	5,948	14,036	42,658	8,493	4,576	11,632	11,339	16,131
合計	1,875,734	507,766	437,934	503,956	1,517,395	1,948,809	475,959	242,263

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
評価差額	136,717	△18,410
その他有価証券	136,717	△18,410
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	7,225
(△)繰延税金負債	31,990	—
その他有価証券等評価差額金	104,727	△11,185

■デリバティブ取引情報(単体) ■

■金利関連取引

(単位：百万円)

			平成20年3月末				平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 金利先物 取引所	店頭	売建	183,880	—	△110	△110	436,119	—	3	3
		買建	44,883	—	△9	△9	36,921	3,187	32	32
金利スワップ	受取固定・支払変動	受取固定・支払変動	9,273,144	6,232,548	117,650	116,801	8,039,031	4,996,420	131,237	131,008
		受取変動・支払固定	8,653,850	6,201,396	△84,715	△84,320	7,047,213	4,835,848	△99,904	△99,892
		受取変動・支払変動	2,405,500	1,828,000	△3,041	△3,041	2,688,000	1,608,000	327	327
	キャップ	売建	81,037	28,479	243	521	29,298	16,377	41	310
		買建	67,500	2,500	185	△73	2,200	2,200	△6	△6
	フロアー	売建	6,000	6,000	221	△67	9,000	9,000	400	△154
		買建	17,008	16,897	258	236	50,486	49,612	1,021	898
スワップション	売建	—	—	—	—	220,000	—	324	△44	
	買建	1,000	—	56	40	111,000	1,000	129	△52	
合計		/	/	29,809	29,976	/	/	32,073	32,430	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等の最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成20年3月末				平成21年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭 通貨スワップ	通貨スワップ	3,306,390	2,972,999	△8,227	35,216	3,095,918	2,912,848	△8,135	24,537
	為替予約	売建	276,449	65,130	8,698	8,698	596,060	196,700	△2,141
通貨オプション	買建	1,033,196	637,277	△16,842	△16,842	1,191,542	672,202	△1,169	△1,169
	売建	1,306,973	981,692	69,788	9,013	1,498,118	1,171,633	83,535	5,586
	買建	1,366,506	959,737	120,427	56,109	1,490,366	1,192,721	136,428	56,666
合計		/	/	34,267	92,194	/	/	41,446	83,479

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		平成20年3月末				平成21年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 債券先物 取引所	債券先物	売建	43,606	—	76	76	4,701	—	4	4
		買建	5,789	—	3	3	8,128	—	119	119
債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	2,740	—	5	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	79	79	/	/	118	123	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■主要な業務の状況を示す指標(単体)■

■部門別損益の内訳

(単位:百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	資金運用収支	341,845	341,634
	資金運用収益	418,223	408,392
	資金調達費用	76,377	66,758
	信託報酬	8,637	7,181
	役務取引等収支	66,868	47,563
	役務取引等収益	110,751	90,176
	役務取引等費用	43,882	42,613
	特定取引収支	2,457	3,936
	特定取引収益	2,922	4,409
	特定取引費用	464	472
	その他業務収支	△3,911	19,417
	その他業務収益	39,814	27,046
	その他業務費用	43,725	7,629
	業務粗利益	415,897	419,732
	業務粗利益率(%)	1.83	1.92
国際業務部門	資金運用収支	1,005	△7,866
	資金運用収益	50,800	26,941
	資金調達費用	49,794	34,808
	役務取引等収支	2,587	2,373
	役務取引等収益	3,433	2,991
	役務取引等費用	845	618
	特定取引収支	67,246	16,112
	特定取引収益	67,246	15,890
	特定取引費用	—	△221
	その他業務収支	△42,426	4,230
	その他業務収益	1,300	4,999
	その他業務費用	43,726	768
	業務粗利益	28,413	14,849
	業務粗利益率(%)	2.36	1.49
合計	資金運用収支	342,851	333,767
	資金運用収益	377	615
	資金調達費用	468,646	434,719
	資金調達費用	377	615
	信託報酬	125,794	100,951
	役務取引等収支	8,637	7,181
	役務取引等収益	69,455	49,936
	役務取引等費用	114,184	93,168
	特定取引収支	44,728	43,232
	特定取引収益	69,704	20,048
	特定取引費用	70,168	20,299
	特定取引費用	464	251
	その他業務収支	△46,337	23,647
	その他業務収益	41,114	32,045
	その他業務費用	87,452	8,398
	業務粗利益	444,310	434,581
	業務粗利益率(%)	1.86	1.91
	経費(除く臨時経費)	233,353	230,421
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	210,956	204,160
	臨時損益	△ 90,222	△181,019
	経常利益	120,733	23,140

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (%)

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	22,763,988	418,223	1.83	21,836,208	408,392	1.87
	うち貸出金	17,144,916	365,522	2.13	16,707,900	355,916	2.13
	有価証券	4,282,067	34,383	0.80	4,046,823	39,093	0.96
	コールローン	1,176,594	8,746	0.74	998,500	6,906	0.69
	債券貸借取引支払保証金	88,464	487	0.55	18,116	90	0.49
	買入手形	4,155	21	0.52	12,938	51	0.39
	買入金銭債権	50,355	8,652	17.18	44,407	5,731	12.90
	預け金	17,434	14	0.08	7,520	14	0.18
		(82,187)	(377)		(135,739)	(615)	
	資金調達勘定	23,257,750	76,377	0.32	22,346,231	66,758	0.29
	うち預金	18,381,542	45,252	0.24	18,014,704	43,967	0.24
	譲渡性預金	2,292,563	11,573	0.50	2,156,548	9,500	0.44
	コールマネー	1,433,756	8,805	0.61	825,972	4,208	0.50
	売現先勘定	146,175	865	0.59	332,247	1,349	0.40
国際業務部門	債券貸借取引受入担保金	89,809	546	0.60	51,264	283	0.55
	借用金	445,813	2,818	0.63	456,284	2,510	0.55
	信託勘定借	389,672	4,899	1.25	360,272	4,078	1.13
	リース債務	—	—	—	13,195	61	0.46
	資金利益	—	341,845	1.50	—	341,634	1.57
		(82,187)	(377)		(135,739)	(615)	
	資金運用勘定	1,205,940	50,800	4.21	996,946	26,941	2.70
	うち貸出金	90,572	2,998	3.31	111,874	2,853	2.55
	有価証券	220,568	4,180	1.89	83,794	△3,790	△4.52
	コールローン	103,717	5,220	5.03	65,203	1,567	2.40
	預け金	587,642	15,583	2.65	588,521	10,259	1.74
	外国為替	121,251	3,346	2.75	11,814	2,125	17.99
合計	資金調達勘定	1,160,720	49,794	4.29	1,065,951	34,808	3.26
	うち預金	333,772	11,444	3.42	357,826	5,502	1.53
	譲渡性預金	31,341	199	0.63	7,509	53	0.71
	コールマネー	12,644	571	4.51	15,495	465	3.00
	債券貸借取引受入担保金	12,430	490	3.94	—	—	—
	借用金	19,972	942	4.72	10,000	531	5.31
	外国為替	11,387	17	0.15	11,097	2	0.02
	社債	739,170	36,128	4.88	664,023	28,253	4.25
	資金利益	—	1,005	△0.07	—	△7,866	△0.56
	資金運用勘定	23,887,741	468,646	1.96	22,697,415	434,719	1.91
	うち貸出金	17,235,489	368,520	2.13	16,819,774	358,769	2.13
	有価証券	4,502,636	38,564	0.85	4,130,618	35,303	0.85
	コールローン	1,280,312	13,966	1.09	1,063,703	8,473	0.79
	債券貸借取引支払保証金	88,464	487	0.55	18,116	90	0.49
	買入手形	4,155	21	0.52	12,938	51	0.39
	買入金銭債権	50,355	8,652	17.18	44,407	5,731	12.90
	預け金	605,076	15,597	2.57	596,042	10,273	1.72
	外国為替	121,251	3,346	2.75	11,814	2,125	17.99
	資金調達勘定	24,336,283	125,794	0.51	23,276,443	100,951	0.43
	うち預金	18,715,315	56,697	0.30	18,372,530	49,469	0.26
	譲渡性預金	2,323,904	11,772	0.50	2,164,057	9,553	0.44
	コールマネー	1,446,401	9,377	0.64	841,468	4,674	0.55
	売現先勘定	146,175	865	0.59	332,247	1,349	0.40
	債券貸借取引受入担保金	102,240	1,037	1.01	51,264	283	0.55
	借用金	465,785	3,761	0.80	466,284	3,041	0.65
	外国為替	11,387	17	0.15	11,097	2	0.02
	社債	739,170	36,128	4.88	664,023	28,253	4.25
	信託勘定借	389,672	4,899	1.25	360,272	4,078	1.13
	リース債務	—	—	—	13,195	61	0.46
	資金利益	—	342,851	1.44	—	333,767	1.48

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△12,262	35,344	23,081	△17,045	7,214	△9,830
	うち貸出金	△9,273	45,046	35,773	△9,316	△289	△9,606
	有価証券	△5,958	△14,453	△20,411	△1,888	6,598	4,709
	コールローン	762	5,201	5,964	△1,323	△516	△1,839
	買現先勘定	△0	—	△0	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	117	247	364	△387	△9	△396
	買入手形	△27	18	△9	46	△16	29
	買入金銭債権	5,851	△3,655	2,196	△1,022	△1,898	△2,920
	預け金	△0	8	7	△8	7	△0
	支払利息	△903	34,957	34,054	△2,993	△6,626	△9,619
	うち預金	15	22,971	22,987	△903	△381	△1,285
	譲渡性預金	166	5,149	5,316	△686	△1,386	△2,073
	コールマネー	△1,453	4,798	3,345	△3,732	△864	△4,597
	売現先勘定	183	381	565	1,101	△617	483
国際業務部門	債券貸借取引受入担保金	△5	380	374	△234	△28	△262
	売渡手形	△85	—	△85	—	—	—
	借用金	902	△206	696	66	△374	△308
	信託勘定借	△134	628	494	△369	△451	△821
	リース債務	—	—	—	—	61	61
	差引	△11,359	386	△10,972	△14,051	13,840	△211
	受取利息	△1,166	△9,825	△10,991	△8,803	△15,054	△23,858
	うち貸出金	433	△207	226	705	△850	△145
	有価証券	△9,059	△4,622	△13,682	△2,592	△5,378	△7,971
	コールローン	1,165	△450	715	△1,938	△1,714	△3,653
	預け金	9,139	△3,037	6,102	23	△5,346	△5,323
	外国為替	680	△810	△129	△3,020	1,799	△1,220
	支払利息	△2,103	△609	△2,713	△4,065	△10,920	△14,986
	うち預金	△318	△458	△776	824	△6,767	△5,942
	譲渡性預金	△16	121	104	△151	5	△145
	コールマネー	△265	△34	△299	128	△234	△105
	債券貸借取引受入担保金	△88	4	△83	△490	—	△490
合計	借用金	△2,502	276	△2,226	△470	59	△411
	外国為替	△2	5	3	△0	△14	△14
	社債	2,704	△2,138	566	△3,672	△4,202	△7,875
	差引	936	△9,215	△8,278	△4,738	△4,134	△8,872
	受取利息	△11,439	23,697	12,257	△23,352	△10,574	△33,926
	うち貸出金	△9,080	45,079	35,999	△8,888	△862	△9,751
	有価証券	△10,367	△23,726	△34,094	△3,186	△75	△3,261
	コールローン	1,989	4,690	6,679	△2,362	△3,130	△5,493
	買現先勘定	△0	—	△0	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	117	247	364	△387	△9	△396
	買入手形	△27	18	△9	46	△16	29
	買入金銭債権	5,851	△3,655	2,196	△1,022	△1,898	△2,920
	預け金	8,624	△2,513	6,110	△232	△5,091	△5,324
	外国為替	680	△810	△129	△3,020	1,799	△1,220
	支払利息	△1,590	33,099	31,509	△5,478	△19,364	△24,843
	うち預金	7	22,202	22,210	△1,038	△6,189	△7,227
	譲渡性預金	147	5,273	5,420	△809	△1,409	△2,219
	コールマネー	△1,687	4,733	3,045	△3,921	△780	△4,702
	売現先勘定	183	381	565	1,101	△617	483
	債券貸借取引受入担保金	△36	327	290	△517	△236	△753
	売渡手形	△85	—	△85	—	—	—
	借用金	754	△2,284	△1,530	4	△724	△720
	外国為替	△2	5	3	△0	△14	△14
	社債	2,704	△2,138	566	△3,672	△4,202	△7,875
	信託勘定借	△134	628	494	△369	△451	△821
	リース債務	—	—	—	—	61	61
	差引	△9,849	△9,402	△19,251	△17,874	8,790	△9,083

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位: %)

平成20年3月期 平成21年3月期

国内部門	資金運用利回り	1.83	1.87
	資金調達原価	1.26	1.25
	総資金利鞘	0.57	0.61
国際部門	資金運用利回り	4.21	2.70
	資金調達原価	5.54	4.66
	総資金利鞘	△1.33	△1.96
合計	資金運用利回り	1.96	1.91
	資金調達原価	1.47	1.41
	総資金利鞘	0.48	0.49

■その他業務収支の内訳

(単位: 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	5,962 19,259
	金融派生商品損益	△9,874 157
	その他	0 0
	計	△3,911 19,417
国際業務部門	外国為替売買益	△30,393 4,833
	国債等債券関係損益	△2,273 △768
	金融派生商品損益	△9,759 165
	計	△42,426 4,230
合計		△46,337 23,647

■役務取引等収支の内訳

(単位: 百万円)

平成20年3月期 平成21年3月期

国内業務部門	役務取引等収益	110,751	90,176
	うち預金・貸出金業務	20,775	21,585
	為替業務	24,180	23,277
	信託関連業務	16,040	8,970
	証券関連業務	22,578	12,801
	代理業務	7,016	5,816
	保護預り・貸金庫業務	2,401	2,345
	保証業務	2,658	2,101
	役務取引等費用	43,882	42,613
	うち為替業務	5,815	5,652
	役務取引等収支	66,868	47,563
国際業務部門	役務取引等収益	3,433	2,991
	うち預金・貸出金業務	5	7
	為替業務	2,628	2,354
	代理業務	1	0
	保証業務	613	490
	役務取引等費用	845	618
	うち為替業務	547	448
	役務取引等収支	2,587	2,373
合計	役務取引等収益	114,184	93,168
	うち預金・貸出金業務	20,780	21,593
	為替業務	26,808	25,632
	信託関連業務	16,040	8,970
	証券関連業務	22,578	12,801
	代理業務	7,017	5,817
	保護預り・貸金庫業務	2,401	2,345
	保証業務	3,272	2,591
	役務取引等費用	44,728	43,232
	うち為替業務	6,363	6,100
	役務取引等収支	69,455	49,936

■営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
経費	233,353	230,421
給料・手当	69,116	67,470
退職給付費用	6,106	6,886
福利厚生費	11,076	10,711
減価償却費	8,976	14,388
土地建物機械賃借料	20,322	23,588
営繕費	1,012	933
消耗品費	2,556	2,228
給水光熱費	2,658	2,501
旅費	937	844
通信費	3,946	3,733
広告宣伝費	2,150	1,838
租税公課	13,986	14,425
預金保険料	16,291	16,127
その他	74,214	64,743
臨時の経費	△8,969	△8,977
退職金	822	943
退職給付費用	△9,791	△9,920
合計	224,384	221,444

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

■特定取引収支の内訳

(単位: 百万円)

平成20年3月期 平成21年3月期

国内業務部門	特定取引収支	2,457	3,936
	うち商品有価証券	△464	868
	特定取引有価証券	130	△472
	特定金融派生商品	50	31
	その他の特定取引	2,741	3,508
国際部門	特定取引収支	67,246	16,112
	うち特定取引有価証券	65	221
	特定金融派生商品	67,181	16,013
	その他の特定取引	—	△122
合計		69,704	20,048

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■預金に関する指標(単体)■

■預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月末	平成21年3月末
国内業務部門	預金	流動性預金	10,987,803	10,665,705	11,387,633
		定期性預金	7,212,592	7,192,380	7,141,361
		その他	181,146	156,619	339,094
		小計	18,381,542	18,014,704	18,868,089
		譲渡性預金	2,292,563	2,156,548	2,261,440
		計	20,674,106	20,171,252	21,129,529
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—
		定期性預金	—	—	—
		その他	333,772	357,826	416,649
		小計	333,772	357,826	416,649
		譲渡性預金	31,341	7,509	20,000
		計	365,114	365,336	436,649
合計	預金	流動性預金	10,987,803	10,665,705	11,387,633
		定期性預金	7,212,592	7,192,380	7,141,361
		その他	514,919	514,445	755,743
		小計	18,715,315	18,372,530	19,284,738
		譲渡性預金	2,323,904	2,164,057	2,281,440
		総合計	21,039,220	20,536,588	21,566,178
					20,860,919

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
個人	11,165,042 (58.0)	11,329,945 (58.2)
法人その他	8,098,497 (42.0)	8,124,675 (41.8)
合計	19,263,539 (100.0)	19,454,621 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年末満	1年以上 2年末満	2年以上 3年末満	3年以上	合計
		定期預金	うち固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他			
平成20年3月末	定期預金	2,165,181	1,386,805	1,812,643	725,746	460,124	590,465	7,140,967
	うち固定金利定期預金	2,164,107	1,386,774	1,812,438	725,547	460,038	590,465	7,139,372
	変動金利定期預金	7	31	205	199	85	—	529
	その他	1,065	—	—	—	—	—	1,065
平成21年3月末	定期預金	1,974,147	1,460,076	1,960,271	623,366	529,184	609,261	7,156,307
	うち固定金利定期預金	1,973,072	1,460,015	1,960,161	623,287	529,070	609,261	7,154,868
	変動金利定期預金	63	61	110	78	114	—	428
	その他	1,011	—	—	—	—	—	1,011

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	期末	80.84	84.19
	期中平均	82.92	82.83
国際業務部門	期末	21.32	38.80
	期中平均	24.80	30.62
合計	期末	79.63	83.51
	期中平均	81.92	81.90

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	期末	18.19	22.11
	期中平均	20.71	20.06
国際業務部門	期末	24.55	13.59
	期中平均	60.41	22.93
合計	期末	18.31	21.98
	期中平均	21.40	20.11

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位：百万円)

平成20年3月末 平成21年3月末

	国内店	77,576	76,413
預金	海外店	—	—
貸出金	国内店	61,781	63,814
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	1,696	1,595
	信託貸出金	454	413
店舗数(店)	国内店	278	273
	海外店	—	—

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。

4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数（出張所を除く）で算出しております。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位：百万円)

平成20年3月末 平成21年3月末

	国内店	2,675	2,626
預金	海外店	—	—
貸出金	国内店	2,130	2,193
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	59	54
	信託貸出金	16	14
従業員数(人)	国内店	8,053	7,933
	海外店	10	9

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。

4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員（本部人員を含む）で算出しております。

5. 海外店には海外駐在員事務所を含んでおります。

■貸出金に関する指標(単体)■

■貸出金科目別平均残高・期末残高

		平均残高		期末残高	
		平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月末	平成21年3月末
国内業務部門	手形貸付	947,760	794,631	997,060	783,273
	証書貸付	13,572,934	13,285,003	13,418,082	13,635,097
	当座貸越	2,460,422	2,484,159	2,504,951	2,744,108
	割引手形	163,799	144,105	161,962	138,013
	計	17,144,916	16,707,900	17,082,056	17,300,493
国際業務部門	手形貸付	18,045	18,684	19,318	16,918
	証書貸付	63,128	81,248	63,679	91,478
	当座貸越	9,399	11,940	10,132	12,595
	計	90,572	111,874	93,130	120,992
合計	手形貸付	965,805	813,316	1,016,379	800,192
	証書貸付	13,636,062	13,366,252	13,481,761	13,726,576
	当座貸越	2,469,822	2,496,100	2,515,084	2,756,703
	割引手形	163,799	144,105	161,962	138,013
	計	17,235,489	16,819,774	17,175,187	17,421,486

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
平成3月 20年末 年	貸出金	2,025,099	1,739,588	1,720,236	788,752	8,386,425	2,515,084	17,175,187
	うち変動金利	—	1,217,777	1,087,251	487,915	4,620,775	963,483	—
	固定金利	—	521,811	632,984	300,837	3,765,650	1,551,601	—
平成3月 21年末 年	貸出金	1,768,937	1,783,923	1,703,579	823,455	8,584,607	2,756,982	17,421,486
	うち変動金利	—	1,195,347	1,019,550	495,319	5,481,450	1,025,483	—
	固定金利	—	588,575	684,028	328,136	3,103,157	1,731,499	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

		平成20年3月末		平成21年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)					
製造業		1,863,105	(10.85)	2,158,162	(12.39)
農業		7,788	(0.05)	6,428	(0.04)
林業		3,259	(0.02)	1,968	(0.01)
漁業		6,144	(0.04)	6,524	(0.04)
鉱業		17,249	(0.10)	16,899	(0.10)
建設業		479,697	(2.79)	505,136	(2.90)
電気・ガス・熱供給・水道業		49,837	(0.29)	52,896	(0.30)
情報通信業		235,907	(1.37)	270,661	(1.55)
運輸業		414,883	(2.42)	412,660	(2.37)
卸売・小売業		1,897,855	(11.05)	1,937,997	(11.12)
金融・保険業		724,934	(4.22)	779,722	(4.48)
不動産業		1,901,583	(11.07)	1,687,645	(9.69)
各種サービス業		1,604,958	(9.34)	1,528,409	(8.77)
地方公共団体		330,584	(1.92)	360,537	(2.07)
その他		7,637,404	(44.47)	7,695,836	(44.17)
合計		17,175,187	(100.00)	17,421,486	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. その他には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
有価証券	117,679	86,569
債権	504,246	477,964
商品	—	1,619
不動産	2,700,302	2,802,372
その他	72,575	67,316
計	3,394,803	3,435,841
保証	9,598,533	9,512,151
信用	4,181,850	4,473,492
合計	17,175,187	17,421,486

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算) (単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
住宅ローン	7,089,050	7,164,531
消費者ローン	215,874	202,677
合計	7,304,924	7,367,209

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,595,099	7,620,289

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
有価証券	1,860	990
債権	137,828	122,831
商品	515	31
不動産	31,391	26,774
その他	2,661	2,896
計	174,256	153,524
保証	48,828	42,869
信用	290,639	276,950
合計	513,724	473,343

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
インドネシア	9,795	12,315
アルゼンチン	1	2
エクアドル	0	0
合計	9,796	12,317
(資産の総額に対する割合)	(0.03)	(0.04)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
設備資金	9,981,597 (58.1)	9,830,438 (56.4)
運転資金	7,193,590 (41.9)	7,591,047 (43.6)
合計	17,175,187 (100.0)	17,421,486 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
銀行勘定	総貸出金残高(A)	17,175,187 17,421,486
	中小企業等貸出金残高(B)	14,295,363 14,150,044
	割合(B) / (A)	83.23 81.22
銀行・	総貸出金残高(A)	17,301,514 17,534,342
信託勘定合算	中小企業等貸出金残高(B)	14,394,919 14,236,788
	割合(B) / (A)	83.20 81.19

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 不良債権処理について(単体) ■

■ 与信関連費用の内訳

(単位:百万円)

平成20年3月期 平成21年3月期		
信託勘定不良債権処理額(A)	△104	△385
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	—
不良債権処理額(C)	56,400	163,252
貸出金償却	54,562	162,537
個別貸倒引当金純繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
その他不良債権処理額	1,837	715
与信費用戻入額(D)	△35,028	△32,088
貸倒引当金戻入額	△4,091	△14,675
償却債権取立益	△30,937	△17,413
合計(A)+(B)+(C)+(D)	21,266	130,777

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	12,967	13,072	70,115	70,154
延滞債権	248,186	268,208	266,737	286,223
3ヶ月以上延滞債権	4,173	4,173	19,740	19,772
貸出条件緩和債権	137,923	141,886	102,248	106,052
合計	403,250	427,340	458,841	482,202

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,813	45,254	99,650	99,872
危険債権	221,657	241,343	247,760	267,063
要管理債権	142,096	146,060	121,988	125,824
小計	408,567	432,657	469,399	492,760
正常債権	17,721,796	17,823,850	17,781,573	17,871,004
合計	18,130,364	18,256,508	18,250,973	18,363,765

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	220,394	209,920	—	209,920
期首残高	220,394	209,920	—	209,920
当期増加額	209,920	—	—	209,920
当期減少額	—	—	—	—
目的使用	—	—	—	—
その他	209,920	—	—	209,920
期末残高	209,920	—	—	209,920
個別貸倒引当金	(110)150,142	112,634	43,744	(114)112,519
期首残高	(110)150,142	112,634	43,744	(114)112,519
当期増加額	112,634	—	—	103,324
当期減少額	43,744	—	—	21,564
目的使用	43,744	—	—	21,564
その他	106,397	—	—	90,955
期末残高	106,397	—	—	103,324
特定海外債権引当勘定	178	324	—	324
期首残高	178	324	—	324
当期増加額	324	—	—	324
当期減少額	—	—	—	—
目的使用	—	—	—	—
その他	178	—	—	324
期末残高	178	—	—	324
期末残高合計	322,878	—	—	283,615

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定の状況

自己査定								(単位:億円)
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	II分類	III分類	IV分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率	
破綻先／ 実質破綻先 (合計 998)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 998	銀) 信) 計) 245 — 245	銀) 信) 計) 750 2 752	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (30) 担保／保証 (968)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%	
破綻懸念先 (合計 2,670)	危険債権 2,670	銀) 信) 計) 1,142 168 1,310	銀) 信) 計) 1,124 24 1,149	銀) 信) 計) 210 0 210	引当率 79.60%	引当金 (822) 担保／保証 (1,637)	危険債権 92.10%	
要管理先 (合計1,768)	要管理債権 1,258 小計 4,927	銀) 信) 計) 130 34 165	銀) 信) 計) 1,597 5 1,602			引当金 (280) 担保／保証 (420)	要管理債権 55.67%	
その他の 要注意先 (合計18,665)	正常債権 178,710	銀) 信) 計) 4,362 13 4,376	銀) 信) 計) 14,206 82 14,288				要管理債権 銀) 1,219 信) 38 計) 1,258	
正常先 (合計 159,534)		銀) 信) 計) 158,738 796 159,534					全体の保全率 84.40%	
合計 183,637	合計 183,637	非分類 165,633	II分類 17,793	III分類 210	IV分類 —			

(注) 銀) : 銀行勘定、信) : 信託勘定

■有価証券に関する指標(単体)■

■有価証券の平均残高・期末残高

(単位:百万円)

	平均残高		期末残高		
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月末	平成21年3月末	
国内業務部門	国債	2,689,111	2,870,408	2,386,060	3,535,152
	地方債	189,471	113,729	149,800	106,119
	社債	702,832	610,433	718,392	499,475
	株式	402,447	366,015	531,986	367,851
	その他の証券	298,204	86,236	57,333	34,893
	計	4,282,067	4,046,823	3,843,574	4,543,492
国際部門	その他の証券	220,568	83,794	107,212	42,374
	計	220,568	83,794	107,212	42,374
合計	国債	2,689,111	2,870,408	2,386,060	3,535,152
	地方債	189,471	113,729	149,800	106,119
	社債	702,832	610,433	718,392	499,475
	株式	402,447	366,015	531,986	367,851
	その他の証券	518,773	170,030	164,545	77,267
	総合計	4,502,636	4,130,618	3,950,786	4,585,867

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計	
平成20年3月末	国債	1,550,269	—	340,329	495,462	—	2,386,060
	地方債	34,429	72,781	42,589	—	—	149,800
	社債	285,086	420,948	12,357	—	—	718,392
	株式	—	—	—	—	531,986	531,986
	その他の証券	5,948	14,036	42,658	4,866	97,035	164,545
	外国証券	1,118	—	22,568	4,866	78,658	107,212
	うち外国債券	—	—	22,568	4,866	—	27,435
	外国株式	—	—	—	—	9,030	9,030
	その他の証券	4,830	14,036	20,089	—	18,377	57,333
	合計	1,875,734	507,766	437,934	500,329	629,021	3,950,786
平成21年3月末	国債	1,425,260	1,444,385	439,373	226,132	—	3,535,152
	地方債	—	90,653	15,466	—	—	106,119
	社債	87,557	402,138	9,780	—	—	499,475
	株式	—	—	—	—	367,851	367,851
	その他の証券	4,576	11,632	11,339	12,504	37,214	77,267
	外国証券	785	—	—	12,504	29,083	42,374
	うち外国債券	—	—	—	12,504	—	12,504
	外国株式	—	—	—	—	7,839	7,839
	その他の証券	3,791	11,632	11,339	—	8,130	34,893
	合計	1,517,395	1,948,809	475,959	238,636	405,066	4,585,867

■信託業務に関する指標(単体)■

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
資産 貸出金	126,327	112,856
証書貸付	125,102	112,074
手形貸付	1,224	782
割引手形	—	—
有価証券	0	0
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
外国証券	0	0
その他の証券	—	—
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	—	—
信託受益権	—	—
受託有価証券	327	501
金銭債権	374,501	353,466
その他の金銭債権	374,501	353,466
有形固定資産	632,020	678,554
動産	1	—
不動産	632,019	678,554
無形固定資産	4,165	3,570
不動産の貸借権	4,138	3,543
その他の無形固定資産	26	26
その他債権	12,613	9,677
コールローン	—	—
銀行勘定貸	367,996	345,877
現金預け金	25,498	24,349
現金	—	0
預け金	25,498	24,349
合計	1,543,450	1,528,854

(注)	平成20年3月末	平成21年3月末	(単位：百万円)
1. 共同信託他社管理財産	72,982	17,290	
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	126,144	112,792	
うち破綻先債権額	104	38	
延滞債権額	20,021	19,486	
3ヵ月以上延滞債権額	—	32	
貸出条件緩和債権額	3,963	3,803	
合計	24,090	23,360	

	平成20年3月末	平成21年3月末
受入状況 元本	433,580	410,635
債権償却準備金	380	340
その他	504	284
期末受託残高計	434,464	411,260
運用状況 貸出金	126,144	112,792
有価証券	—	—
その他	308,320	298,467
期末運用残高計	434,464	411,260

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補てん契約のある信託の運用・受入状況

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
負債 指定金銭信託	470,264	434,462
特定金銭信託	—	—
年金信託	—	—
財産形成給付信託	1,272	1,060
投資信託	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	0	0
有価証券の信託	327	501
金銭債権の信託	398,201	373,541
土地およびその定着物の信託	121,327	120,071
土地及びその定着物の 賃借権の信託	4,691	4,689
包括信託	547,364	594,525
合計	1,543,450	1,528,854

	平成20年3月末	平成21年3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	440	222
危険債権	19,685	19,302
要管理債権	3,963	3,836
正常債権	102,054	89,431

■元本補てん契約のある信託の貸出金に係る

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破綻先債権	104	38
延滞債権	20,021	19,486
3ヵ月以上延滞債権	—	32
貸出条件緩和債権	3,963	3,803
リスク管理債権合計	24,090	23,360

■元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

(単位：百万円)

	平成20年3月末						平成21年3月末					
	帳簿価額	時価	評価損益		帳簿価額	時価	評価損益		うち益	うち損	うち益	うち損
			うち益	うち損			うち益	うち損				
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。

なお、株式については市場価格の月中平均としております。

2. 以外については、帳簿価額を時価としております。

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	金銭信託	元本	469,370	433,828
金銭信託	元本	469,370	433,828	
	その他	894	634	
	期末受託残高	470,264	434,462	
財産形成	元本	1,271	1,058	
給付信託	その他	1	1	
	期末受託残高	1,272	1,060	
合計	元本	470,641	434,887	
	その他	895	635	
	期末受託残高	471,537	435,522	

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	1年未満	—	—	—
1年以上2年未満		554	392	
2年以上5年未満		201,903	195,424	
5年以上		228,866	212,813	
その他のもの		38,047	25,198	
合計		469,372	433,828	

(注) その他のものは、金銭信託（1ヵ月据置型）及び、金銭信託（新1年据置型）です。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	金銭信託	貸出金	126,327	112,856
金銭信託	有価証券	—	—	
	計	126,327	112,856	
財産形成	貸出金	—	—	
給付信託	有価証券	—	—	
	計	—	—	
合計	貸出金	126,327	112,856	
	有価証券	—	—	
	計	126,327	112,856	

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	証書貸付	125,102	112,074	
証書貸付		125,102	112,074	
手形貸付		1,224	782	
割引手形		—	—	
合計		126,327	112,856	

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	1年以下	2,018	1,464	
1年超3年以下		3,250	3,013	
3年超5年以下		5,458	6,111	
5年超7年以下		7,732	5,805	
7年超		107,867	96,461	
合計		126,327	112,856	

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

信託勘定		平成20年3月末		平成21年3月末	
		(A)	(B)	126,327	112,856
	総貸出金残高	(A)		99,556	86,744
	中小企業等貸出金残高	(B)		78.80	76.86
	(B) / (A)	(%)			

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
製造業	598	(0.47)	467	(0.41)
農業	—	(—)	—	(—)
林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業	—	(—)	—	(—)
建設業	469	(0.37)	17	(0.02)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業	349	(0.28)	261	(0.23)
卸売・小売業	680	(0.54)	378	(0.34)
金融・保険業	26,272	(20.80)	26,010	(23.05)
不動産業	4,721	(3.74)	4,001	(3.54)
各種サービス業	776	(0.61)	651	(0.58)
地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	92,457	(73.19)	81,069	(71.83)
合計	126,327	(100.00)	112,856	(100.00)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

3. その他には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
設備資金	110,105	(87.2)	99,616	(88.3)
運転資金	16,222	(12.8)	13,240	(11.7)
合計	126,327	(100.0)	112,856	(100.0)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
有価証券	477		688	
債権	1,074		309	
商品	—		21	
不動産	20,648		16,001	
財団	—		—	
その他	—		—	
計	22,201		17,020	
保証	76,883		66,648	
信用	27,242		29,187	
合計	126,327		112,856	

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
国債	—		—	
地方債	—		—	
短期社債	—		—	
社債	—		—	
株式	—		—	
その他の証券	—		—	
合計	—		—	

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

|| その他業務の状況(単体) ||

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

平成20年3月期 平成21年3月期

送金為替	各地へ向けた分	
	口数	97,971
	金額	204,818,351
	各地より受けた分	188,850,295
代金取立	各地へ向けた分	
	口数	83,899
	金額	204,287,859
	各地より受けた分	84,769
	口数	3,745,962
	金額	3,449,833
	各地へ向けた分	1,601
	口数	681
	金額	1,313,964
		1,282,152

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

平成20年3月期 平成21年3月期

仕向為替	売渡為替	23,477	23,822
	買入為替	3,102	2,720
被仕向為替	支払為替	23,594	24,258
	取立為替	2,375	2,273
合計		52,550	53,074

■公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

平成20年3月期 平成21年3月期

公共債	国債	52,985	66,344
	地方債・政府保証債	6,826	2,048
	合計	59,810	68,392
証券投資信託		459,769	162,486

(注) 公共債は募集の取扱高を表示しています。

■不動産業務

(単位：百万円、件)

平成20年3月期 平成21年3月期

不動産売買の媒介	件数	2,521	1,441
	金額	620,129	253,763

|| 店舗・従業員の状況 ||

■店舗数

(単位：カ所)

		平成20年3月末	平成21年3月末
国内	本支店	279	274
	出張所	55	54
	無人店舗(店外ATM設置カ所)	528	1,468
	計	862	1,796
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	4	4
	計	4	4

■自動化機器設置台数

(単位：台)

	平成20年3月末	平成21年3月末
ATM	2,754	3,300

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■従業員の状況

平成21年3月31日現在

連結会社における従業員数

従業員数(人)	8,377[6,747]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員6,485人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。

4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,510人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■当社の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
8,152[6,716]	38.4歳	15.3年	6,622

(注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は6,454人であります。また、取締役を兼務しない執行役員28名も含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。

4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,510人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

|| 主要な業務の内容 ||

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金*、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託業務

(a) 年金信託業務

○年金信託(確定給付年金)

委託者(事業主・基金等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく給付(確定給付)を行うための掛金を信託財産として委託者より受け入れ、委託者が指定した方法により資産運用・管理を行い、退職者等に年金または一時金を給付する信託です。

○確定拠出年金

委託者(事業主等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく掛金(確定拠出)を信託財産として委託者より受け入れ、加入者等(従業員等)が指図する運用資産を管理し、加入者等の退職時等に年金または一時金を給付する信託です。

(b) 証券信託業務

○金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託で、その運用方法により指定金銭信託と特定金銭信託の2種類に分かれます。

指定金銭信託：信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

特定金銭信託：信託財産たる金銭の運用方法および目的物を、例えば株式運用であれば銘柄、株数、価格等、契約により委託者等が特定するものです。

○投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託業者が受益証券発行により集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

○金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際はその時現在の投資物件のまま受益者に交付する信託です。金銭信託と同様に指定運用、特定運用の2種類に分かれます。例えば、金庫株信託は金銭信託以外の金銭の信託(指定運用)にあたります。

(c) 財産形成給付金信託

財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託です。

財産形成給付金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るために財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。

(d) 金銭債権の信託

金銭債権の管理、処分及び資金調達等を目的とする信託であり、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託、銀行の保有する貸付債権の信託がこの形態で利用されています。

(e) 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。

(f) 地上権の信託

地上権の保全活用を目的とする信託です。

(g) 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。

(h) 包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類(金銭、有価証券、金銭債権など)を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

(i) 信託契約代理店業務

りそな信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・年金信託

- ・特定金銭信託

- ・単独運用指定金銭信託等

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

○地方公共団体の公金取扱業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

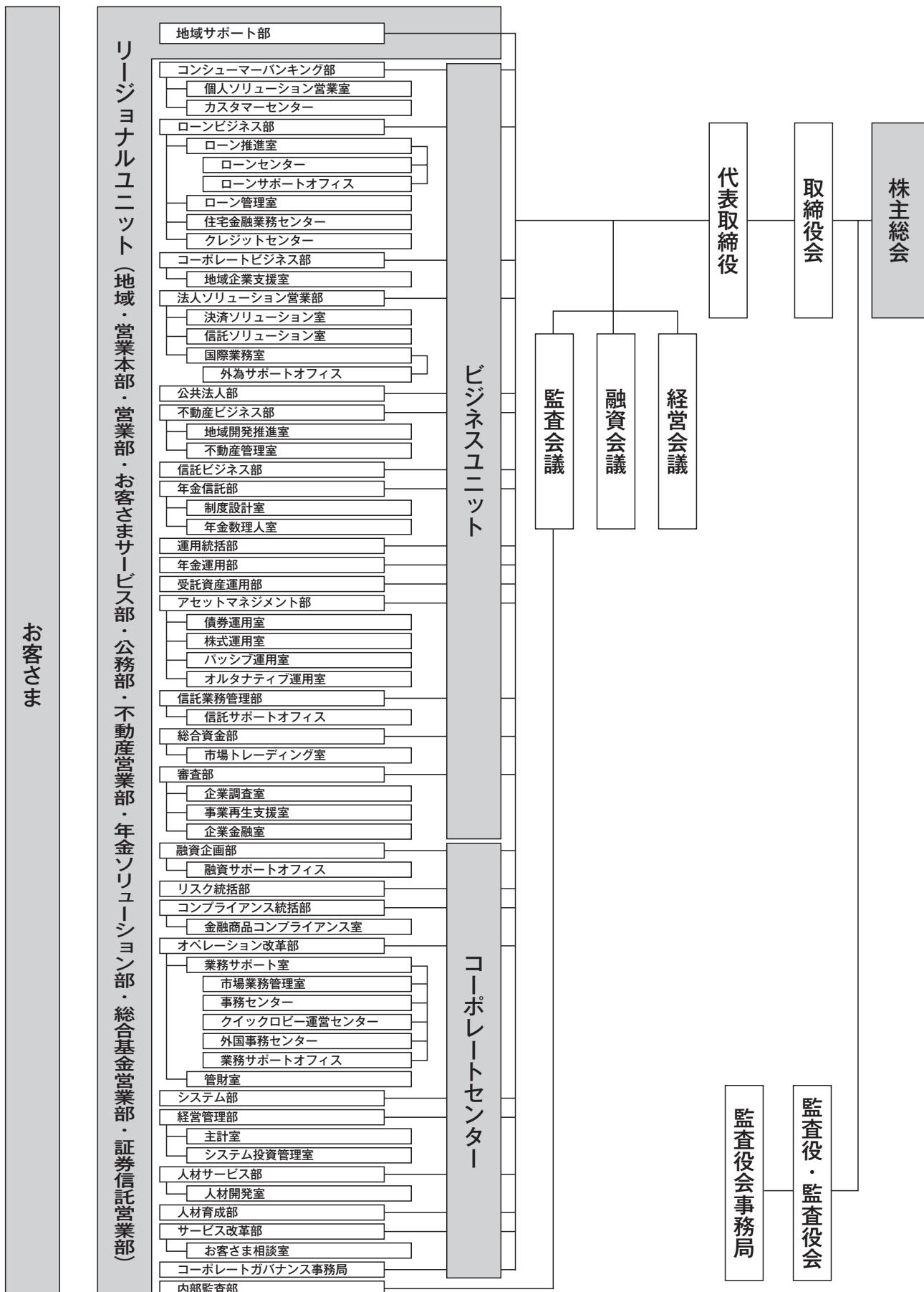
○中小企業金融公庫等の代理貸付業務

○株式払込みの受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金

- の支払代理業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 金の売買*
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
- (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (j) 不動産売買の媒介
- (k) 不動産貸借の媒介
- (l) 不動産の鑑定評価
- (m) 金銭貸借の媒介
- (n) 財産に関する遺言の執行
- (o) 次の事項に関する代理業務
 - 財産の取得、管理、処分または貸借
 - 財産の整理または清算
 - 債権の取立
 - 債務の履行
- (p) 金融商品仲介業務

*新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図 (平成21年7月1日現在)



役員一覧

■取締役および監査役

(平成21年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
取締役会長	細谷 英二 (※1)		株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
代表取締役社長兼執行役員	岩田 直樹 (※1)	地域サポート部担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長兼執行役員	中村 重治 (※1)	コーポレートセンター(経営管理部除く)担当統括(※2)	株式会社りそなホールディングス 執行役
	廣富 靖以	大阪地域担当 兼京都・滋賀営業本部担当 兼九州営業本部担当 兼名古屋営業本部担当 兼独立店担当(※3)	
代表取締役兼執行役員	檜垣 誠司 (※1)	信託部門担当統括(※4)	株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
取締役兼専務執行役員	芥川 淳 喜沢 弘幸 (※1)	信託業務管理部担当 コンプライアンス統括部担当 兼サービス改革部担当 兼経営管理部担当統括	りそなホールディングス 執行役
	松尾 誠人 田村 泰博	首都圏地域担当 兼独立店担当(※5)	
		コーポレートビジネス部担当 兼法人ソリューション営業部担当 兼公共法人部担当	
社外取締役	渡邊 正太郎 (※1)		株式会社りそなホールディングス 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
	大薗 恵美		一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授 日新火災海上保険株式会社 社外取締役
	有馬 利男		富士ゼロックス株式会社 相談役 特別顧問
	桑畑 英紀		株式会社イメージエンス 代表取締役社長
監査役(常勤)	小谷 明 横山 和彦 山岡 和馬		
社外監査役	山下 丈 福井 義高 小野 傑	弁護士 明治学院大学法科大学院 教授 ブリマハム株式会社 社外監査役 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授 西村あさひ法律事務所 パートナー	

(注) 1. 渡邊正太郎、大薗恵美、有馬利男および桑畑英紀の4氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 山下丈、福井義高および小野傑の3氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(※1) りそなホールディングス兼務

(※2) 融資企画部・リスク統括部・コンプライアンス統括部・オペレーション改革部・システム部・人材サービス部・人材育成部・サービス改革部・コーポレートガバナンス事務局担当統括

(※3) 独立店：四日市支店、和歌山支店、高知支店、津支店、広島支店

(※4) 年金ソリューション部・総合基金営業部・証券信託営業部・信託ビジネス部・年金信託部・運用統括部・年金運用部・受託資産運用部・アセットマネジメント部・信託業務管理部担当統括

(※5) 独立店：札幌支店、宇都宮支店、静岡支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、富士支店、浜松支店

■執行役員

(平成21年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	山口 伸淑	東京営業部長
	山條 博通	年金信託部担当
	藤井 修二	大阪地域担当(市内北ブロック担当)
	浜辺 義男	審査部担当
	池田 一義 (※1)	オペレーション改革部担当 兼システム部担当
	野口 正敏	内部監査部担当
	池田 博之 (※1)(※2)	コンシューマーバンキング部担当 兼ローンビジネス部担当
	江副 弘隆 (※1)	人材サービス部担当 兼人材育成部担当
執行役員	東 和浩 (※1)	コーポレートガバナンス事務局担当
	山元 文明	融資企画部担当
	中村 健吾	不動産ビジネス部担当 兼不動産営業部担当
	松井 浩一 (※1)	リスク統括部担当
	石田 和男	信託ビジネス部担当
	須賀 敬亮	多摩地域担当
	原 俊樹	神奈川地域担当
	辰野 敏彦	総合基金営業部担当
	西東 久	大阪営業部長
	田村 雅治	首都圏地域担当(西ブロック担当)
	西岡 明彦	運用統括部担当 兼年金運用部担当 兼受託資産運用部担当 兼アセットマネジメント部担当
	菅 哲哉	大阪地域担当(市外南ブロック担当)
	森下 清市	審査部副担当
	古川 裕二	経営管理部長 兼経営管理部担当
	伊東 弘美	首都圏地域担当(東ブロック担当)
	三宅 康晴	年金ソリューション部担当 兼証券信託営業部担当
	植田 高志	首都圏地域担当(都心ブロック担当)
	根来 茂樹	大阪地域担当(市内南ブロック担当)
	植田 伸吾	奈良地域担当
	荒木 俊也	首都圏地域担当(中央ブロック担当)
	佐藤 洋誓	ひょうご地域担当
	土屋 隆志	大阪地域担当(市外北ブロック担当)
	中尾 安志	ローンビジネス部長
	吉本 敬司	総合資金部担当
	白鳥 哲也 (※1)	システム部長

(※1) りそなホールディングス兼務

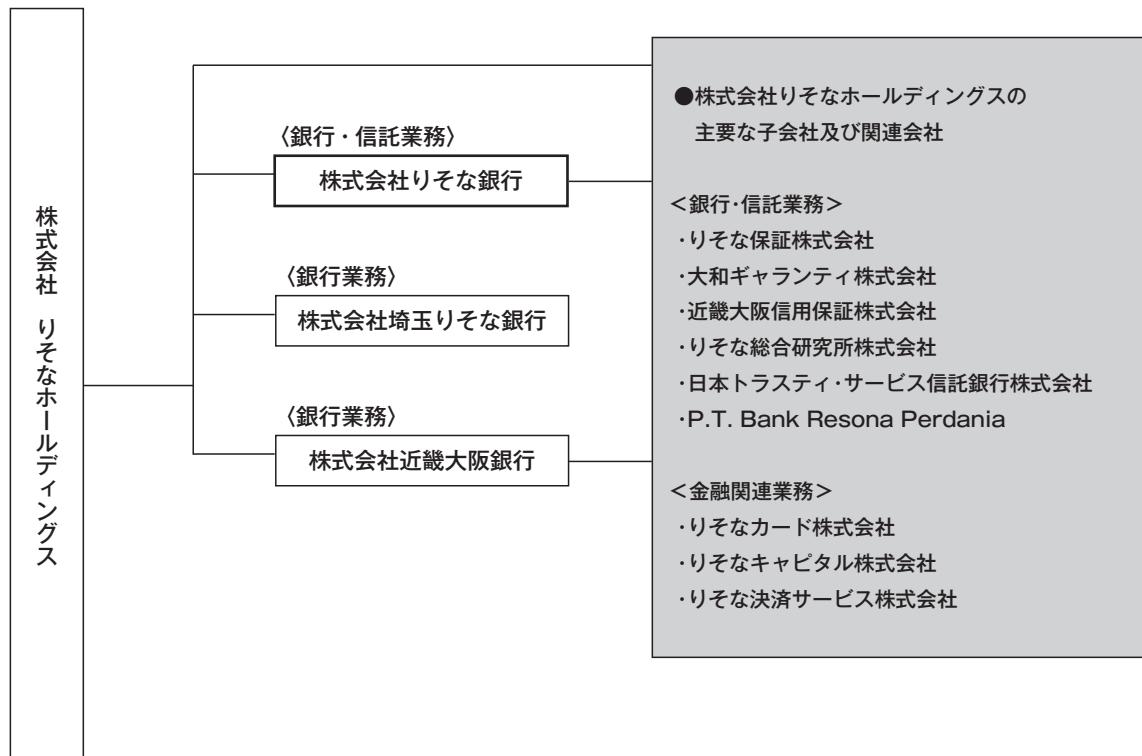
(※2) 埼玉りそな銀行兼務

■ グループの状況 ■

■りそな銀行のあゆみ

大正7年5月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立	平成14年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
昭和2年1月	株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	平成14年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
昭和18年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立	平成14年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
昭和20年5月	9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立	平成14年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併
昭和23年7月	株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	平成14年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
昭和23年10月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更	平成15年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
平成3年4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	平成15年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
平成4年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	平成15年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
平成12年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意(平成12年3月)に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立	平成18年1月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併
平成13年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける	平成21年4月	株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社と合併
平成13年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意		
平成13年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立		
平成13年12月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立		

■りそな銀行 事業系統図 (平成21年4月1日現在)



■連結子会社

(平成21年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率(%)	子会社等議決権比率(%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000 百万 インドネシアルビア	銀行	昭和31年 2月15日	43.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルビア	リース	昭和59年 11月7日	24.0	76.0
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資 コンサルティング	平成7年 1月12日	49.0	—
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英國領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成6年 2月25日	100.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英國領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500 千米ドル	ファイナンス	平成17年 7月11日	100.0	—

■持分法適用関連会社

(平成21年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率(%)	子会社等議決権比率(%)
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	昭和50年 5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	昭和44年 7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000	信託 銀行	平成12年 6月20日	33.3	—
日本トラスティ情報システム 株式会社	東京都府中市	300	情報処理サービス	昭和63年 11月1日	25.0	—

|| りそな銀行のネットワーク || (平成21年6月末現在:本支店276、出張所52)

支店・出張所

北海道

札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 ATM

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281
宇都宮駅東口出張所 ATM
福田屋百貨店鹿沼店出張所 ATM
栃木出張所 ATM

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

朝霞台支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131
ライフ新座店出張所 ATM

千葉県

柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
047(7145)7121
柏支店 流山おおたかの森出張所
流山市西初石6-182-3
047(154)7091
船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701
成田支店
成田市花崎町816
0476(22)5721
行徳支店
市川市行徳駅前1-23-1-101
047(357)6161
浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511
茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211
北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311
北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171

不動産 不動産業務取扱店
両替所 外貨両替専門店
ATM CD 店舗外ATM

千葉支店 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133

市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

東京営業部 成田空港出張所 両替所
成田国際空港
第2旅客ターミナルビル1階入国階
0476(33)0091

東京営業部 成田空港第2出張所 両替所
成田国際空港

第2旅客ターミナルビル3階出国階
0476(33)0971

野菊野出張所 ATM

松戸ニッセイエデンの園出張所 ATM

馬橋出張所 ATM

江戸川台駅東口出張所 ATM

流山おおたかの森駅出張所 ATM

柏の葉キャンパス駅出張所 ATM

アスモ出張所 ATM

小仲台出張所 ATM

しばコーブ松が丘店出張所 ATM

ヨークマート習志野台店出張所 ATM

新松戸駅前出張所 ATM

千葉駅前出張所 ATM

稻毛出張所 ATM

東京都

千代田区

東京営業部 不動産
千代田区大手町1-1-2
03(3287)2111

不動産営業部 不動産
千代田区大手町1-1-2
03(5223)1215

九段支店 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

秋葉原支店 不動産
千代田区神田と泉町1-277
03(3866)1171

神田支店 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231

衆議院支店
千代田区永田町1-7-1
03(3581)3754

参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251

市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

国立国会図書館出張所 ATM

飯田橋駅東口出張所 ATM

岩本町出張所 ATM

昭和通り出張所 ATM

お茶の水出張所 ATM

神田駅西口出張所 ATM

駿河台下出張所 ATM

外神田出張所 ATM

有楽町出張所 ATM

麹町出張所 ATM

ヨドバシカメラ秋葉原本店出張所 ATM

秋葉原本店電気街口北出張所 ATM

中央区

日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-11-1
03(3279)1281

東京中央支店 不動産
中央区日本橋3-6-2
03(3276)6611

室町支店 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

水天宮出張所 ATM

京橋出張所 ATM

新富町出張所 ATM

築地出張所 ATM

月島出張所 ATM

銀座出張所 ATM

文京区

本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(371)1251

茗荷谷支店
文京区小石川15-5-5
03(394)2131

小石川四丁目出張所 ATM

白山出張所 ATM

ワインズ後楽園第1出張所 ATM

ワインズ後楽園第2出張所 ATM

台東区

上野支店 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161

浅草支店 不動産
台東区浅草1-4-18
03(3844)4181

浅草橋駅前出張所 ATM

鷺谷出張所 ATM

東武浅草駅前出張所 ATM

墨田区

本所支店 不動産
墨田区錦1-6-1
03(3634)1191

錦糸町支店
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)1211

向島出張所 ATM

錦糸町駅南口出張所 ATM

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-35-13
03(3683)5511

錦糸町支店 東陽町出張所
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211

イースト21出張所 ATM

豊洲出張所 ATM

亀戸五丁目出張所 ATM

品川区

品川支店
品川区品川5-6-6
03(3474)0511

目黒駅前支店
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

五反田支店 不動産
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

八潮パークタウン出張所 ATM

大井町出張所 ATM

大井町駅前出張所 ATM

小山出張所 ATM

ゲートシティ大崎出張所 ATM

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店
目黒区鷺番3-3-20
03(3712)3131

大鳥出張所 ATM

大田区

大森支店 不動産
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

蒲田支店

大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101

イトヨーカドー大森店出張所 ATM

雪ヶ谷出張所 ATM

世田谷区

世田谷支店 不動産
世田谷区三軒茶屋2-16-11
03(3410)1231

豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151

祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181

梅丘出張所 ATM

成城学園駅前出張所 ATM

渋谷区

渋谷支店 不動産
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211

渋谷インフォスター出張所 ATM

恵比寿プライムスクエア出張所 ATM

代官山アドレス出張所 ATM

原宿出張所 ATM

代々木駅前出張所 ATM

中野区

中野支店 不動産
中野区中野2-30-4
03(3318)7266

中野支店 新井薬師出張所
中野区新井5-23-10
03(3319)6681

杉並区

荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

井荻支店
杉並区下井草5-18-12
03(3394)6811

中野支店 高円寺出張所
杉並区高円寺北2-11-7
03(3377)1141

中野支店 南阿佐谷出張所
杉並区成田東1-38-9
03(5306)3031

西荻窪駅前出張所 ATM

浜田山出張所 ATM

豊島区

池袋支店 不動産
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111

池袋支店 白目出張所
豊島区白目3-13-9
03(3953)1271

池袋支店 大塚出張所
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195

東武池袋駅南口出張所 ATM

東武百貨店池袋店出張所 ATM

東武ホーリーセンター出張所 ATM

池袋駅南通路出張所 ATM

池袋駅東口出張所 ATM

(注) 1. 平成21年6月末現在で作成しましたので、平成21年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。(URL:<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>)
2. 企業内、学校内、コンビニエンスストア内などに設置している店舗外現金自動設備については、記載していない場合がございます。
3. 東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京営業部信託サポートオフィス出張所については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。なお、不動産営業部、外貨両替専門店、法人向け金融総合相談コーナー、住宅ローンセンター、バンクタイムATM(1,106拠点)および共同設置の店舗外現金自動設備は上記()内の合計に含めておりません。

北区	東小松川出張所 ATM	日の出町役場出張所 ATM 武藏五日市駅前出張所 ATM 三鷹駅南口出張所 ATM 三鷹台出張所 ATM 八幡町出張所 ATM ヨドバシ吉祥寺出張所 ATM 立川駅南口グランデュオ6階出張所 ATM 立川駅南ロサザン1階出張所 ATM 立川北口出張所 ATM 豊田出張所 ATM イトーヨーカドー八王子店出張所 ATM いなげや柏江東野川店出張所 ATM 本町田出張所 ATM ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 ATM 新秋津駅前出張所 ATM 東村山市役所出張所 ATM 本町出張所 ATM ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所 ATM 小平駅前出張所 ATM 小平市役所出張所 ATM 小平東出張所 ATM 新小平駅前出張所 ATM 花小金井駅南口出張所 ATM 青梅市役所出張所 ATM 奥多摩出張所 ATM バリュー新町店出張所 ATM 東青梅駅北口出張所 ATM 小作駅前出張所 ATM 辯島駅出張所 ATM 羽村出張所 ATM 武藏山村市役所出張所 ATM イオンモールむさし村山ミュージアム出張所 ATM イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM 東久留米駅東口出張所 ATM 東久留米団地出張所 ATM いなげや秋津駅前店出張所 ATM 清瀬市役所出張所 ATM 東府中駅南口出張所 ATM 府中北出張所 ATM いなげや立川若葉町店出張所 ATM 東大和市駅前出張所 ATM 東大和市役所出張所 ATM 河辺駅南口出張所 ATM	たまプラーザ支店 青葉台出張所 ATM 横浜市青葉区青葉台2-6-13 045(986)0861 新横浜支店 不動産 横浜市港北区新横浜3-8-12 045(475)2561 横浜西口支店 横浜市西区北幸1-11-7 045(323)6511 横浜西口支店 戸部出張所 横浜市西区浜松町1-18 045(231)3131 港北ニュータウン支店 横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1 045(945)1551 横浜支店 不動産 横浜市中区常盤町4-54 045(661)1111 鶴見支店 横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1 045(503)2211 戸塚駅前出張所 ATM 井土ヶ谷出張所 ATM 大倉山駅前出張所 ATM 菊名駅前出張所 ATM 日吉出張所 ATM 長崎屋二俣川店出張所 ATM 南万騎が原駅前出張所 ATM 中山出張所 ATM 大口通商店街出張所 ATM 子安駅前出張所 ATM 和田町出張所 ATM 保土ヶ谷駅ビル出張所 ATM 昭和大学横浜市北部病院出張所 ATM センター北駅出張所 ATM 仲町駅前駅出張所 ATM 根岸駅前出張所 ATM 金沢文庫駅前出張所 ATM 日本大通出張所 ATM イトーヨーカドー鶴見店出張所 ATM 鶴見駅西口出張所 ATM 本郷台駅前出張所 ATM	相模大野支店 相模原市相模大野3-2-14 042(744)6311 伊勢原支店 伊勢原市伊勢原1-3-6 0463(92)1511 新百合ヶ丘支店 川崎市麻生区麻生1-5-1 044(954)5111 かしわ台出張所 ATM 南林間東口出張所 ATM 相模原出張所 ATM 古淵出張所 ATM つきみ野サティ出張所 ATM 綾瀬市役所出張所 ATM 上土棚出張所 ATM 長後駅東口出張所 ATM 貝塚一丁目出張所 ATM かながわサイエンスパーク出張所 ATM 川崎アゼリア出張所 ATM 神奈川歯科大学附属病院出張所 ATM 北久里浜出張所 ATM 久里浜出張所 ATM 佐原出張所 ATM 湘南ハイランド出張所 ATM 横須賀市役所出張所 ATM 三浦出張所 ATM 藤沢駅南口出張所 ATM 茅ヶ崎駅南口出張所 ATM いなげや相模原下九沢店出張所 ATM コビオ城山出張所 ATM 橋本駅南口出張所 ATM 伊勢原工業団地出張所 ATM
荒川区	あきる野支店 あきる野市秋川1-2-18-3 042(558)2611 あきる野支店 五日市出張所 あきる野市五日市840-1 042(596)1311	23区以外		
板橋区	國立支店 国立市東1-4-13 042(572)8181 町田中央支店 不動産 町田市町中1-1-16 042(720)7211	あきる野支店 あきる野市市役所 あきる野市市役所 042(558)2611 吉祥寺支店 不動産 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 0422(22)3601 立川支店 不動産 立川市柴崎町3-6-29 042(522)4161 八王子支店 不動産 八王子市横山町19-1 042(642)0211 久米川支店 不動産 東村山市栄町2-8-20 042(393)2111 府中中原支店 府中市住吉町4-10-11 042(366)3121 成瀬支店 不動産 町田市南成瀬1-1-1 042(728)5211 田無支店 不動産 西東京市田無町4-1-2 042(461)1411 東村山支店 東村山市野口町1-3-1 042(393)1101 ひばりヶ丘支店 西東京市谷戸町3-27-20 042(422)5111	本町出張所 ATM ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所 ATM 小平駅前出張所 ATM 小平市役所出張所 ATM 小平東出張所 ATM 新小平駅前出張所 ATM 花小金井駅南口出張所 ATM 青梅市役所出張所 ATM 奥多摩出張所 ATM バリュー新町店出張所 ATM 東青梅駅北口出張所 ATM 小作駅前出張所 ATM 辯島駅出張所 ATM 羽村出張所 ATM 武藏山村市役所出張所 ATM イオンモールむさし村山ミュージアム出張所 ATM イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM 東久留米駅東口出張所 ATM 東久留米団地出張所 ATM いなげや秋津駅前店出張所 ATM 清瀬市役所出張所 ATM 東府中駅南口出張所 ATM 府中北出張所 ATM いなげや立川若葉町店出張所 ATM 東大和市駅前出張所 ATM 東大和市役所出張所 ATM 河辺駅南口出張所 ATM	横浜市以外
練馬区	千住支店 不動産 千住区千住2-55 03(3882)5111 竹ノ塚支店 足立区竹の塚1-39-14-102 03(3884)0611 西新井支店 足立区墨島2-3-12 03(3887)7811 東武北千住駅出張所 ATM 竹ノ塚駅西口出張所 ATM 竹の塚五丁目出張所 ATM 花畠団地出張所 ATM 足立出張所 ATM	小平支店 小平市学園東町1-3-13 042(341)2511 小平支店 花小金井出張所 小平市花小金井1-1-8 042(467)6611 調布支店 調布市小島町1-10-2 042(486)5151 東青梅支店 不動産 青梅市東青梅2-17-4 0428(22)2121 東青梅支店 青梅プラザ出張所 青梅市仲町295 0428(22)1101 福生支店 福生市福生1048 042(551)1021 村山支店 武藏村山市本町4-8-3 042(561)1211 東久留米支店 東久留米市本町1-4-1 042(471)3201 昭島支店 昭島市昭和町5-4-15 042(545)1234 清瀬支店 清瀬市元町1-2-11 042(491)3515 東府中支店 府中市若松町1-3-4 042(363)6111 東久留米淹山支店 東久留米市淹山4-1-26 042(471)7611 東大和支店 東大和市中央3-853-2 042(565)5311 河辺支店 青梅市河辺町10-2-9 0428(24)2401 あきる野市役所出張所 ATM あきる野どうきゅう出張所 ATM 公立ア伎留医療センター出張所 ATM	老海名支店 海老名市中央1-4-1 046(233)6511 鶴間支店 大和市西鶴間1-3-5 046(274)5151 厚木支店 不動産 厚木市旭町1-25-3 046(228)1811 厚木支店 愛川出張所 爱川郡愛川町中津4061-20 046(285)5201 長後支店 藤沢市下土棚510-13 0466(43)1231 川崎支店 不動産 川崎市川崎区砂子2-5-11 044(245)2111 横須賀支店 横須賀市若松町3-14-8 046(823)1600 小田原支店 小田原市栄町2-9-1 0465(22)1321 藤沢支店 藤沢市藤沢555 0466(23)3111 藤沢支店 茅ヶ崎出張所 茅ヶ崎市新町1-1(山治ビル2階) 0467(87)0591 大船支店 鎌倉市大船1-22-5 0467(46)2111 大船支店 西鎌倉出張所 鎌倉市西鎌倉1-1-5 0467(31)0123 橋本支店 相模原市錦町3-30-3 042(772)7345	新潟県
葛飾区	金町支店 葛飾区金町2-29-10 03(3607)3101 堀切支店 葛飾区堀切4-9-5 03(3697)2191 青戸支店 不動産 葛飾区青戸3-32-16 03(3602)5141 東京慈恵会医科大学附属青戸病院出張所 ATM	横浜市		
江戸川区	江戸川南支店 不動産 江戸川区一之江6-19-7 03(3654)3211 江戸川南支店 篠崎出張所 江戸川区篠崎町7-20-19 03(3678)4961 小岩支店 江戸川区南小岩6-31-12 03(3657)1131 西葛西支店 不動産 江戸川区西葛西5-5-1 03(3686)7511 平井駅北口出張所 ATM	戸塚駅店 不動産 横浜市戸塚区戸塚町95-1 045(871)4041 磯子支店 横浜市磯子区中浜町14-16 045(751)3141 弘明寺支店 横浜市南区通町2-35 045(731)5741 上大岡支店 横浜市港北区上大岡東1-11-25 045(842)3641 上大岡支店 金沢文庫出張所 横浜市金沢区泥龟2-13-1 045(701)1331 綱島支店 横浜市北区綱島西1-7-4 045(541)5411 綱島支店 妙蓮寺出張所 横浜市北区菊名1-7-23 045(433)1221 三ツ境支店 横浜市瀬谷区三ツ境105-1 045(362)5111 たまプラーザ支店 横浜市青葉区美しが丘1-9-17 045(901)7311	長岡支店 長岡市大手通り2-4-10 0258(36)4090	
山梨県	甲府支店 甲府市丸の内2-30-1 055(222)5155			
長野県	松本支店 松本市中央2-5-6 0263(32)3456 松本歯科大学出張所 ATM			
静岡県	静岡支店 静岡市葵区御幸町8-1 054(254)6101 富士支店 富士市中央町3-12-6 0545(52)4400 浜松支店 浜松市中区田町224-31 053(453)0156 聖隸浜松病院共同出張所 CD グランドホテル浜松出張所 ATM 聖隸三方原病院出張所 ATM			
愛知県	名古屋市			
名古屋市	名古屋駅前支店 名古屋市中区名駅3-28-12 052(541)2266 名古屋支店 不動産 名古屋市中区錦2-15-22 052(201)8511 赤門通支店 名古屋市中区錦2-15-22 (名古屋支店舗内) 052(241)4101			

今池支店
名古屋市千種区今池5-1-5
052(732)5311

栄出張所 **ATM**
下一色出張所 **ATM**
本笠寺駅前出張所 **ATM**
滝子出張所 **ATM**
熱田出張所 **ATM**
大曾根出張所 **ATM**
新栄町出張所 **ATM**
大須出張所 **ATM**

名古屋市以外

名古屋支店 一宮出張所
一宮市栄1-11-16
0586(73)6201
犬山駅前出張所 **ATM**
尾張一宮駅前出張所 **ATM**
津島駅前出張所 **ATM**
岡崎出張所 **ATM**
春日井出張所 **ATM**

三重県

四日市支店
四日市市浜田町5-28
059(351)3231
津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121
JR大津駅出張所 **ATM**
浜大津駅出張所 **ATM**
アリズストン彦根生活協同組合出張所 **ATM**
パナソニック電工前(岡町)出張所 **ATM**

京都府

京都支店 不動産
京都市中京区丸太通四条上ル筭町691
075(221)1141
四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371

長岡天神支店
長岡市長岡2-30-19
075(951)6366

千本支店
京都市中京区聚楽通東町3-3
075(841)5325

学研木津川台支店
木津川市木津川台1-12-1
0774(73)5880

くずは支店 松井山手出張所
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241

山科出張所 **ATM**
下鴨出張所 **ATM**
東山出張所 **ATM**
龍谷大学出張所 **ATM**
祇園出張所 **ATM**
JR京都駅出張所 **ATM**
朱雀出張所 **ATM**
向日出張所 **ATM**
下立売出張所 **ATM**
西陣出張所 **ATM**
アル・プラザ木津出張所 **ATM**

大阪府(大阪市内)**中央区**

大阪営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

不動産営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

船場支店 不動産
中央区南船場4-4-21
06(6251)0131

北浜支店 不動産
中央区北浜2-2-22
06(6222)3551

御堂筋支店 不動産
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

大手支店

中央区大手前2-1-22
06(6942)5055

難波支店 不動産
中央区難波3-6-11
06(6632)5031

玉造支店
中央区玉造1-7-4
06(6762)5071

イケマン堺筋ビル出張所 **ATM**

第二野村ビル出張所 **ATM**

京阪天満橋駅出張所 **ATM**

久太郎町出張所 **ATM**

クリスマ長堀出張所 **ATM**

船場センタービル出張所 **ATM**

ファッショングスクエア江綱出張所 **ATM**

松屋町出張所 **ATM**

地下鉄本町駅出張所 **ATM**

大阪府厅別館出張所 **ATM**

地下鉄なんば駅出張所 **ATM**

日本橋駅前出張所 **ATM**

天満橋駅前出張所 **ATM**

谷町出張所 **ATM**

大阪ビジネスパーク出張所 **ATM**

森ノ宮駅前出張所 **ATM**

都島区

京阪京橋支店
都島区東野田町2-1-38
06(6353)2121

都島支店 不動産
都島区島本通3-22-11
06(6921)7731

福島区

野田支店
福島区大間1-12
06(6462)5331

福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831

福島駅前出張所 **ATM**

JR海老江駅出張所 **ATM**

此花区

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン出張所 **ATM**

高見フローラルタウン出張所 **ATM**

西区

大阪西区支店 不動産
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131

四ツ橋駅前出張所 **ATM**

ナインモール九条出張所 **ATM**

なにわ筋出張所 **ATM**

信濃橋出張所 **ATM**

ドームシティガスビル出張所 **ATM**

西長堀駅前出張所 **ATM**

港区

市岡支店 不動産
港区磯路1-3-7
06(6572)8881

朝潮橋駅前出張所 **ATM**
大阪港駅前出張所 **ATM**

大正区

大正支店
大正区千島2-5-15
06(6554)2211

大正駅前出張所 **ATM**

天王寺区

上六支店 不動産
天王寺区上本町6-6-23
06(6772)1151

大阪赤十字病院出張所 **ATM**

桃谷駅前出張所 **ATM**

寺田町駅前出張所 **ATM**

天王寺ミ才出張所 **ATM**

天王寺ミオ・EAST出張所 **ATM**

上本町駅前出張所 **ATM**

夕ヶ丘駅前出張所 **ATM**

浪速区

桜川支店 不動産
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831

大阪恵美須出張所 **ATM**

大国町出張所 **ATM**

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島1-2-2
06(6471)2251

メラード大和田出張所 **ATM**

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500

相川駅前出張所 **ATM**

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331

布施口支店 不動産
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店 不動産
生野区中川6-9-18
06(6751)1251

北巽駅前出張所 **ATM**

近鉄鶴橋駅出張所 **ATM**

旭区

京阪干林駅前出張所 **ATM**

城東区

城東支店 不動産
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371

野江支店

城東区野江4-1-3
06(6931)5151

鳴野西出張所 **ATM**

京阪閏門駅前出張所 **ATM**

鳴野出張所 **ATM**

JR京橋駅出張所 **ATM**

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
阿倍野区阿倍野筋2-5-5
06(6632)1031

大阪鉄道病院出張所 **ATM**

西田辺駅前出張所 **ATM****住吉区**

我孫子支店 不動産
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825

住吉支店

住吉区長姫町2-7
06(6673)1231

住吉支店 我孫子道出張所

住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301

あびこ駅東出張所 **ATM**

JR我孫子町駅前出張所 **ATM**

杉本町駅前出張所 **ATM**

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171

駒川中野駅前出張所 **ATM**

西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651

南海天下茶屋駅出張所 **ATM**

天下茶屋駅東出張所 **ATM**

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121

新大阪駅前支店
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171

神崎川駅前出張所 **ATM**

阪急三国駅出張所 **ATM**

東三国駅前出張所 **ATM**

JR新大阪駅出張所 **ATM**

新大阪駅北口出張所 **ATM**

西中島出張所 **ATM**

鶴見区

鶴見駅前出張所 **ATM**

横堤駅前出張所 **ATM**

イオンモール鶴見リーフ出張所 **ATM**

住之江区

平林支店
住之江区北島3-8-29
06(6683)3801

北加賀屋駅前出張所 **ATM**

住之江ショッピングプラザ出張所 **ATM**

平野区

平野支店 不動産
平野区平野西5-1-3
06(6703)1881

長吉支店

平野区長吉原1-1-3
06(6790)5521

喜連瓜破駅前出張所 **ATM**

北区

堂島支店 不動産
北区堂島浜1-4-16
06(6341)6651

梅田支店 不動産

北区曾根崎2-16-19
06(6312)8571

天六支店

北区天神橋7-1-10
06(6353)2241

南森町支店 不動産

北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251

梅田北口支店

北区大深町1-1
06(6377)8711

大阪営業部 JR西日本出張所

北区芝田2-4-24

06(6372)0965

ディアモール大阪出張所 **ATM**

梅田北出張所 **ATM**

大阪駅ギャレ出張所 **ATM**

地下鉄梅田駅出張所 **ATM**

地下鉄中津駅出張所 **ATM**

JR大阪天満宮駅出張所 **ATM**

JR北新地駅出張所 **ATM**

JR大阪駅南口出張所 **ATM**

長柄出張所 **ATM**

天神橋筋商店街出張所 **ATM**

大阪府(大阪市外)**堺市**

堺東支店 不動産

堺市堺区北瓦町2-4-18

072(221)9001

初芝支店

堺市東区匂置西町1-22-28

072(287)2741

堺支店

堺市東区東湊町1-87-2

072(245)7111

金岡支店

堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18

072(238)6785

新金岡支店

堺市北区新金岡町4-1-12

072(255)4711

泉北支店 不動産

堺市南区茶山1-2-2

072(291)3001

泉北が支店

堺市南区原山台2-2

072(299)5331

光明池支店

堺市南区鴨谷台2-2-2

072(298)0151

深井支店

堺市中区深井沢町3290

072(279)2521

東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353

小泉支店
大和郡山市小泉町541-1
0743(53)4581

天理支店
天理市川原城町796
0743(62)1444

桜井支店
桜井市栗殿1017-9
0744(45)2525

橿原神宮前支店
橿原市久米町568
0744(27)2211

吉野支店
吉野郡大淀町土石274-1
0747(52)2785

高の原駅前出張所 ATM

JR王寺駅出張所 ATM

上牧町役場出張所 ATM

奈良ニッセイデンの園出張所 ATM

西和ショッピングデパート出張所 ATM

エコール・マミ出張所 ATM

近鉄大和高田駅出張所 ATM

近鉄高田市駅出張所 ATM

丸ビーコック北大和真弓店出張所 ATM

富雄駅前出張所 ATM

近鉄菖蒲池出張所 ATM

田原本出張所 ATM

近鉄奈良駅出張所 ATM

近鉄奈良駅北出張所 ATM

奈良市役所出張所 ATM

近鉄新大宮駅出張所 ATM

いそかわ新生駒店出張所 ATM

ダイソーハ・大和小泉店出張所 ATM

棟原出張所 ATM

ライフ大淀店出張所 ATM

五條サティ出張所 ATM

イオン天理ショッピングセンター出張所 ATM

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

高知支店
高知市塙町2-28
088(872)0191

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町2-5-6
093(521)4681

福岡支店 不動産
福岡市中央区天神2-14-8
092(712)6611

久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

聖マリア病院出張所 ATM

熊本県

熊本支店
熊本市花畠町4-7
096(353)6321

外為サポートオフィス

(東京)
中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル3階
03(3276)7351

(大阪)
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社ビル1階
06(6268)7505

法人向け金融総合相談コーナー

りそな大手町ビジネスソリューションプラザ
千代田区大手町1-1-2
りそな銀行東京本社内
03(5223)5248

りそな御堂筋ビジネスソリューションプラザ
大阪市中央区平野町4-1-2
りそな銀行御堂筋支店内
06(6202)1755

住宅ローンセンター

東京都

大手町住宅ローンセンター
千代田区大手町1-1-2
東京本社ビル2階
03(5223)1156

新都心アパートマンションローンセンター
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウェストビル11階
03(3348)1031

新宿住宅ローンセンター
新宿区西新宿1-26-2
新宿村ビル2階
03(3348)7611

新都心住宅ローンセンター
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウェストビル11階
03(3348)2051

秋葉原住宅ローンセンター
千代田区神田と泉町1-277
秋葉原支店2階
03(3866)2391

錦糸町ローンセンター
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)3981

五反田住宅ローンセンター
品川区西五反田1-23-9
五反田支店2階
03(3779)2631

蒲田住宅ローンセンター
大田区西蒲田5-27-10
蒲田支店9階
03(3731)8451

三軒茶屋住宅ローンセンター
世田谷区三軒茶屋2-16-11
世田谷支店2階
03(3418)1191

渋谷住宅ローンセンター
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3407)2783

自由が丘住宅ローンセンター
目黒区自由が丘1-26-4
03(5729)3061

池袋住宅ローンセンター
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店5階
03(3971)0433

千住住宅ローンセンター
足立区千住2-55
03(3870)8391

吉祥寺住宅ローンセンター
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店4階
0422(23)3551

ひばりヶ丘住宅ローンセンター
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
042(425)5511

立川住宅ローンセンター
立川市美崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121

町田住宅ローンセンター

町田市中町1-1-16
町田中央支店2階
042(721)6751

八王子住宅ローンセンター
八王子市横山町19-1
八王子支店3階
042(642)6481

福生住宅ローンセンター
福生市福生1048
福生支店2階
042(551)2791

千葉県

船橋住宅ローンセンター
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
047(426)1791

柏住宅ローンセンター
柏市旭町1-5-1
柏支店1階
047(714)9871

神奈川県

横浜西口住宅ローンセンター
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
0742(45)8271

たまプラーザ住宅ローンセンター
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラーザ支店2階
045(904)0991

横須賀住宅ローンセンター
横須賀市若松町1-14-8
横須賀支店3階
046(822)7977

藤沢住宅ローンセンター
藤沢市藤沢555
藤沢支店2階
0466(27)8707

海老名住宅ローンセンター
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
046(234)4871

溝の口住宅ローンセンター
川崎市高津区久本3-3-2
044(811)9811

川崎住宅ローンセンター
川崎市川崎区砂子2-5-11
川崎支店2階
044(244)3871

愛知県

名古屋住宅ローンセンター
名古屋市中区錦2-15-22
名古屋支店1階
052(201)8588

大阪府

本町住宅ローンセンター
大阪市中央区備後町1-7-6
野村不動産備後町ビル1階
06(6268)6380

千代田アパートマンションローンセンター
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社21階
06(6268)1773

梅田北口住宅ローンセンター
大阪市北区大深町1-1
梅田北口支店地下1階
03(3677)8801

西新宿6-12-1住宅ローンセンター
西新宿パークウェストビル11階
03(348)0871

難波住宅ローンセンター
大阪市中央区難波3-6-11
難波支店5階
06(6632)0965

枚方アパートマンションローンセンター
枚方市岡東町12-1-101
枚方支店2階
(枚方住宅ローンセンター内)
072(846)2291

堺東口住宅ローンセンター
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
(堺東住宅ローンセンター内)
072(221)9071

池袋ローンサポートオフィス
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店3階
(池袋住宅ローンセンター内)
03(3971)1051

新都心ローンサポートオフィス
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウェストビル11階
(新都心住宅ローンセンター内)
03(348)0871

渋谷ローンサポートオフィス
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
(渋谷住宅ローンセンター内)
03(3498)6161

新橋ローンサポートオフィス
港区新橋1-16-4
新橋支店2階
03(3580)0291

立川ローンサポートオフィス
立川市柴崎町3-6-29

立川支店
立川支店2階
072(232)6280

立川住宅ローンセンター
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121

守口住宅ローンセンター
守口市阪本通1-3-2
新近藤ビル3階
06(6993)6488

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市小阪本町1-4-3
小阪支店1階
06(6722)9536

千里中央ローンセンター
豊中市新千里東町1-2-4
信用保証ビル2階
06(6872)2091

町田ローンサポートオフィス
町田市中町1-1-16
町田中央支店2階
(町田住宅ローンセンター内)
042(721)3791

ひばりヶ丘ローンサポートオフィス
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
(ひばりヶ丘住宅ローンセンター内)
042(425)6081

神奈川県

横浜西口ローンサポートオフィス
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
(横浜西口住宅ローンセンター内)
045(314)0491

ひばりヶ丘ローンサポートオフィス
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
(ひばりヶ丘住宅ローンセンター内)
042(425)6081

千葉県

船橋ローンサポートオフィス
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
(船橋住宅ローンセンター内)
047(426)4410

海老名ローンサポートオフィス
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
(海老名住宅ローンセンター内)
046(234)9431

大阪府

梅田北口ローンサポートオフィス
大阪市北区大深町1-1
梅田北口支店地下1階
(梅田北口住宅ローンセンター内)
06(6377)8801

難波ローンサポートオフィス
大阪市中央区難波3-6-11
難波支店5階
(難波住宅ローンセンター内)
06(6632)0965

枚方ローンサポートオフィス
枚方市岡東町12-1-101
枚方支店2階
(枚方住宅ローンセンター内)
072(846)2291

堺東ローンサポートオフィス
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
(堺東住宅ローンセンター内)
072(221)9071

兵庫県

神戸ローンサポートオフィス
神戸市中央区三宮町1-2-2
三宮セントラルビル5階
(神戸住宅ローンセンター内)
078(393)0675

奈良県

学園前ローンサポートオフィス
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
(学園前住宅ローンセンター内)
0742(45)9611

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社埼玉りそな銀行

2. 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称

(1)株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店、有
人出張所において当銀行の銀
行代理業を行っております。

ただし、埼玉エイティエム支
店、さくらうそ支店、しらご
ばと支店、住宅ローン支店お
よび東京外国業務センターを
除きます。各営業所等の名称
については、埼玉りそな銀行
のネットワーク(292~294ペ
ージ)に掲載しております。

(2)株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の支店および有

人出張所において当銀行の銀
行代理業を行っております。
各営業所等の名称について
は、近畿大阪銀行のネットワ
ーク(354~355ページ)に掲載
しております。

海外 (平成21年6月末現在)
中国 上海駐在員事務所
(香港) 香港駐在員事務所
シンガポール シンガポール駐在員事務所
タイ バンコク駐在員事務所

— Note —

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等.....	195
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価.....	196
自己資本調達手段の概要.....	199
リスク管理	
信用リスク.....	207
信用リスク削減手法.....	215
派生商品取引.....	216
証券化エクスポートジャーマー.....	217
銀行勘定における出資・株式等エクスポートジャーマー	222
信用リスク・アセットのみなし計算.....	222
銀行勘定における金利リスク.....	222
自己資本(単体)	
自己資本の構成および充実度評価.....	223
リスク管理(単体)	
信用リスク.....	226
信用リスク削減手法.....	233
派生商品取引.....	234
証券化エクスポートジャーマー.....	235
銀行勘定における出資・株式等エクスポートジャーマー	240
信用リスク・アセットのみなし計算.....	240
銀行勘定における金利リスク.....	240

**旧りそな信託銀行^{*}の自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクションは
254~262ページに記載しております。**

*旧りそな信託銀行は、平成21年4月1日、りそな銀行と合併しました。

■連結の範囲等■

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…5社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P.T. Bank Resona Perdania	銀行
P.T. Resona Indonesia Finance	リース
TD Consulting Co., Limited	投資コンサルティング
Asahi Finance (Cayman) Limited	ファイナンス
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	ファイナンス

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数…1社

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	信託 銀行

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

■自己資本■

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成20年3月末	平成21年3月末(注8)
	資本金	279,928	279,928
	うち非累積の永久優先株	(注1)	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	404,408	404,408
	利益剰余金	207,260	195,265
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	18,374	18,207
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△2,252	△4,363
基本的項目 (Tier1)	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	127,364	122,865
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	115,195	112,953
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,106	5,729
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	992,228	974,168
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2)	64,669
	計	(A)	927,559
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3) (B)	115,195
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	46,358	32,808
補完的項目 (Tier2)	一般貸倒引当金	5,917	4,055
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	43,399	41,218
	負債性資本調達手段等	590,531	513,332
	うち永久劣後債務	(注4)	357,638
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5)	232,893
	計	686,206	591,414
	うち自己資本への算入額	(C)	686,206
	控除項目	(注6) (D)	61,707
	自己資本額	(E)	1,552,057
	計((F)+(G)+(I))	(J)	15,814,279
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	13,290,480	12,617,844
	オフ・バランス取引等項目	1,588,495	1,432,531
	信用リスク・アセットの額	(F)	14,878,975
	オペレーションナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	935,303
	(参考)オペレーションナル・リスク相当額	(H)	74,824
	旧所要自己資本の額に連結自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(I)	—
	計((F)+(G)+(I))	(J)	15,814,279
	連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(J)×100(%)	9.81	9.99
	連結基本的項目比率=(A)/(J)×100(%)	5.86	6.35
	連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	12.41	11.92
	連結総所要自己資本の額	(注7)	1,265,142
	連結自己資本比率(国際基準)=(E)/(J)×100(%)	14,895,450	1,191,636

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分離できないため、非累積の永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 平成20年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は263,115百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は198,445百万円であります。また、平成21年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は221,664百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は194,833百万円であります。
 3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるものの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4)利払い義務の延期が認められるものであること
 5. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られておりま

- 6.自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 7.当社は国内基準行ですが、平成20年3月末より基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 8.平成21年3月末は平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかるわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2.当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3.可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したもの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、譲り受け権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4.監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関するものを除く)	1,648,341	1,647,651
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	33,003	24,864
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,570,372	1,591,208
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,170,647	1,206,660
ソブリン向けエクspoージャー	11,459	7,289
金融機関等向けエクspoージャー	40,516	34,750
居住用不動産向けエクspoージャー	214,117	222,107
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	7,784	7,016
その他リテール向けエクspoージャー	66,242	58,351
その他内部格付手法が適用されるエクspoージャー(注4)	59,604	55,032
証券化エクspoージャー	44,964	31,579
内部格付手法が適用される株式等エクspoージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	54,559	54,193
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,357	4,087
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	2,535	2,117
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクspoージャー	47,665	47,988
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する信用リスクに対する所要自己資本の額	57,581	14,848
計	1,760,482	1,716,693

- (注) 1.標準の手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3.「事業法人向けエクspoージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクspoージャーが含まれております。
 4.「その他内部格付手法が適用されるエクspoージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5.当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
粗利益配分手法	74,824	67,605

- (注) 1.オペレーションナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2.当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1. 株式の総数等

(1) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
乙種優先株式	680,000,000(注1)
戊種優先株式	240,000,000(注2)
己種優先株式	80,000,000
第1種優先株式	12,500,000,000
第2種優先株式	12,808,217,550
第3種優先株式	12,500,000,000
計	443,808,337,550(注3)

(注) 1. 乙種優先株式につきましては、平成21年4月1日に一斉取得により、全て普通株式への引換を完了しております。

2. 戊種優先株式につきましては、平成21年4月1日に取得請求により、全て普通株式への引換を完了しております。

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社の発行可能株式総数は次のとおりとなりました。

当会社が発行することのできる株式の総数は442,888,217,550株とし、当会社が発行することのできる各種の株式の総数は、次のとおりです。

普通株式	405,000,000,000株
己種優先株式	80,000,000株
第1種優先株式	12,500,000,000株
第2種優先株式	12,808,217,550株
第3種優先株式	12,500,000,000株

(2) 発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,845,461,536	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
乙種第一回優先株式	680,000,000	—	単元株式数 1,000株 (注1,2)
戊種第一回優先株式	240,000,000	—	単元株式数 1,000株 (注1,3)
己種第一回優先株式	80,000,000	—	単元株式数 1,000株 (注1,4)
第1種第一回 優先株式	12,500,000,000	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1,5)
第2種第一回 優先株式	12,808,217,550	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1,6)
第3種第一回 優先株式	12,500,000,000	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1,7)
計	69,653,679,086	—	—

(注) 1. 当初「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき発行された乙種第一回優先株式、戊種第一回優先株式および己種第一回優先株式については、無配となつた場合を除き株主総会における議決権を有していません。

当初「預金保険法」に基づき預金保険機構の議決権比率を考慮し発行された、第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有しております。

2. 乙種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 乙種優先配当金

① 乙種優先配当金

剩余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の乙種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり乙種優先配当金を支払う。ただし、配

当金支払の直前事業年度中に乙種優先中間配当金を支払ったときは、当該乙種優先中間配当金の額を控除した額とする。

乙種優先配当金の額は、乙種優先株式1株につき6円36銭とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、乙種優先株主に対して支払う剩余金の配当の総額が乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

乙種優先株主に対しては、乙種優先配当金の額を超えて剩余金の配当を行わない。

④ 乙種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の乙種優先株主に対し、普

- 通株主に先立ち、乙種優先中間配当金を支払う。乙種優先株式1株当たりの乙種優先中間配当金の額は、乙種優先配当金の額の2分の1を上限とする。
- (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、乙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、乙種優先株式1株につき600円を支払う。乙種優先株主に対しては、上記600円のほか、残余財産の分配は行わない。
- (3) 優先順位
乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4) 普通株式への引換
① 取得を請求し得べき期間
平成21年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
② 引換比率
乙種優先株式1株につき、発行する普通株式数は3.125株とする。
③ 引換比率の修正
引換比率は、平成20年7月1日以降は修正しない。
④ 引換比率の調整
今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換比率を調整する。
- (5) 優先株式の取得条項
平成21年3月31日までに引換請求のなかった乙種優先株式は、平成21年4月1日をもって当会社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる数の普通株式を優先株主に対し交付する。
- (6) 優先株式の取得および消却
① 当社はいつでも乙種優先株式を取得し、これを消却することができる。
② 前項に基づく乙種優先株式の取得および消却は、乙種優先株式単独で、または他の優先株式と同時にを行うことができる。
③ 乙種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (7) 議決権条項
乙種優先株主は、株主総会において議決権を行使することができない。
- (8) 新株予約権等
乙種優先株式について株式の併合または分割は行わない。乙種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (9) 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。
3. 戊種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 戊種優先配当金
① 戊種優先配当金
毎年3月31日現在の優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年14円38銭の優先配当金を支払う。
ただし、配当金支払の直前事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。
② 非累積条項
ある事業年度において優先株主に対して支払う剩余金の配当の総額が、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
③ 非参加条項
戊種優先株主に対しては、戊種優先配当金の額を超えて配当は行わない。
④ 戊種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の戊種優先株主に対し、普通株主に先立ち、戊種優先中間配当金を支払う。戊種優先株式1株当たりの戊種優先中間配当金の額は、戊種優先配当金の額の2分の1を上限とする。
- (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、戊種優先株主に対し普通株主に先立ち、戊種優先株式1株につき1,250円を支払う。
戊種優先株主に対しては上記1,250円のほか、残余財産の分配は行わない。
- (3) 優先順位
乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4) 普通株式への引換
① 取得を請求し得べき期間
平成21年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
② 引換価額

- 戊種優先株式は187円20銭の引換価額で普通株式に引換ができる。
- ③ 引換価額の修正
また、引換価額は平成21年7月1日まで毎年7月1日（以下、引換価額修正日という）に、その時点での時価に基づく価額に修正される。
時価に基づく価額とは、当該引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における完全親会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の10分の1の平均値とする。ただし、計算の結果、修正後引換価額が113円80銭を下回る場合は、113円80銭とする。
- ④ 引換価額の調整
今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には、引換価額を調整する。
- (5) 優先株式の取得条項
平成21年11月30日までに引換請求のなかった戊種優先株式は平成21年12月1日をもって、当会社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に対し交付する。
- (6) 優先株式の取得および消却
① 当社はいつでも戊種優先株式を取得し、これを消却することができる。
② 前項に基づく戊種優先株式の取得および消却は、戊種優先株式単独で、または他の優先株式と同時にを行うことができる。
③ 戊種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (7) 議決権条項
戊種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。
- (8) 新株予約権等
戊種優先株式について株式の併合または分割は行わない。戊種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (9) 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。
4. 己種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 己種優先配当金
① 己種優先配当金
毎年3月31日現在の優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年18円50銭の優先配当金を支払う。
ただし、配当金支払の直前事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。
② 非累積条項
ある事業年度において優先株主に対して支払う剩余金の配当の総額が、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
③ 非参加条項
己種優先株主に対しては、己種優先配当金の額を超えて配当は行わない。
④ 己種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先中間配当金を支払う。己種優先株式1株当たりの己種優先中間配当金の額は、己種優先配当金の額の2分の1を上限とする。
- (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、己種優先株主に対し普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき1,250円を支払う。
己種優先株主に対しては上記1,250円のほか、残余財産の分配は行わない。
- (3) 優先順位
乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4) 普通株式への引換
① 取得を請求し得べき期間
平成26年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
② 引換価額
己種優先株式は141円80銭の引換価額で普通株式に引換ができる。
③ 引換価額の修正
引換価額は平成26年7月1日まで毎年7月1日（以下、引換価額修正日という）に、その時点での時価に基づく価額に修正される。
時価に基づく価額とは、当該引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における完全親会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の10分の1の平均値とする。ただし、計算の結果、修正後引換価額が113円80銭を下回る場合は、113円80銭とする。

④引換価額の調整

今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には、引換価額を調整する。

(5)優先株式の取得条項

平成26年11月30日までに引換請求のなかつた己種優先株式は平成26年12月1日をもって当会社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に対し交付する。

(6)優先株式の取得および消却

- ①当社はいつでも己種優先株式を取得し、これを消却することができる。
- ②前項に基づく己種優先株式の取得および消却は、己種優先株式単独で、または他の優先株式と同時にうことができる。
- ③己種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

己種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。

(8)新株予約権等

己種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。己種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9)種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

5. 第1種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)第1種優先配当金

①第1種優先配当金

剩余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第1種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第1種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第1種優先中間配当金を支払ったときは、該当第1種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第1種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）+0.50%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インター銀行・オファード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英國銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インター銀行・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

②非累積条項

ある事業年度において、第1種優先株主に対して支払う剩余金の配当の総額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第1種優先株主に対しては、第1種優先配当金の額を超えて剩余金の配当を行わない。

④第1種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第1種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第1種優先株式1株につき第1種優先配当金の額の2分の1を上限として、第1種優先中間配当金を支払う。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第1種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第1種優先株式1株につき44円を支払う。第1種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4)普通株式への引換

①取得を請求し得べき期間

平成18年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

②引換価額

第1種優先株式は38円57銭の引換価額で普通株式に引換することができる。

③引換価額の修正

引換価額は、毎年8月1日（以下引換価額修正日という）に、修正日現在におけるりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額といふ）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（6円16銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用するりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所におけるりそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④引換価額の調整

今後時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5)優先株式の取得および消却

①当社はいつでも第1種優先株式を取得し、これを消却することができる。

②前項に基づく第1種優先株式の取得および消却は、第1種優先株式単独で、または他の優先株式と同時にうことができる。

③第1種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(6)議決権条項

第1種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(7)新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第1種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行はず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(8)種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

6. 第2種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)第2種優先配当金

①第2種優先配当金

剩余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第2種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第2種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第2種優先中間配当金を支払ったときは、該当第2種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第2種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）+0.50%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インター銀行・オファード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英國銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インター銀行・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

②非累積条項

ある事業年度において、第2種優先株主に対して支払う剩余金の配当の総額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第2種優先株主に対しては、第2種優先配当金の額を超えて剩余金の配当を行わない。

④第2種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第2種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第2種優先株式1株につき第2種優先配当金の額の2分の1を上限として、第2種優先中間配当金を支払う。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第2種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第2種優先株式1株につき44円を支払う。第2種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への引換

①取得を請求し得べき期間

平成20年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

②引換価額

第2種優先株式は26円97銭の引換価額で普通株式に引換することができる。

③引換価額の修正

当初引換価額は、平成20年11月1日以降毎年11月1日（以下修正日という）に、修正日現在におけるりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額といふ）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（4円40銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用するりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目から始まる30取引日の株式会社東京証券取引所におけるりそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④引換価額の調整

今後時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5) 優先株式の取得および消却

①当社はいつでも第2種優先株式を取得し、これを消却することができる。

②前項に基づく第2種優先株式の取得および消却は、第2種優先株式単独で、または他の優先株式と同時に用いることができる。

③第2種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(6) 議決権条項

第2種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(7) 新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第2種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第2種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(8) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

7. 第3種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第3種優先配当金

①第3種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第3種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第3種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第3種優先中間配当金を支払ったときは、当該第3種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第3種優先配当金の額は、1株につき、その払込み相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）+0.50%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキヨウ・インターバンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

②非累積条項

ある事業年度において、第3種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第3種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第3種優先株主に対しては、第3種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④第3種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第3種優先株主に対し、

普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき第3種優先配当金の額の2分の1を上限として、第3種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき44円を支払う。第3種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への引換

①取得を請求し得べき期間

平成22年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

②引換価額

当初引換価額は、平成22年7月1日（以下取得開始期日という）現在における株式会社りそなホールディングス（以下りそなホールディングスという）の普通株式の時価に基づく価額に0.22（以下交換比率といふ）を掛けた額とする。ただし、当初引換価額が3円74銭（ただし、下記④により調整する。以下下限引換価額といふ）を下回る場合は、当初引換価額はかかる下限引換価額とする。この場合に使用するりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、取得開始期日に先立つ45取引日目から始まる30取引日の株式会社東京証券取引所におけるりそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

③引換価額の修正

当初引換価額は、平成23年5月1日以降毎年5月1日（以下修正日といふ）に、修正日現在におけるりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率を掛けた額（以下修正後引換価額といふ）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用するりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目から始まる30取引日の株式会社東京証券取引所におけるりそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④引換価額の調整

今後時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5) 優先株式の取得および消却

①当社はいつでも第3種優先株式を取得し、これを消却することができる。

②前項に基づく第3種優先株式の取得および消却は、第3種優先株式単独で、または他の優先株式と同時に用いることができる。

③第3種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(6) 議決権条項

第3種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(7) 新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第3種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第3種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(8) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

2. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注1)	117	69,634,056	—	279,928,508	—	279,928,508
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注2)	18,214	69,652,271	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年2月28日(注3)	763	69,653,035	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年3月30日(注4)	△60	69,652,975	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年7月31日(注3)	763	69,653,739	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年9月28日(注4)	△60	69,653,679	—	279,928,508	—	279,928,508

- (注) 1. 丁種第一回優先株式の普通株式への転換
 2. 甲種第一回及び丁種第一回優先株式の普通株式への転換
 3. 丁種第一回優先株式についての引換請求による普通株式の発行
 4. 自己株式（丁種第一回優先株式）の消却
 5. 平成21年4月1日に、乙種第一回優先株式の一斉取得および戊種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行により、発行済株式総数が4,277,973千株増加しております。
 6. 平成21年4月28日に、自己株式（乙種第一回優先株式、戊種第一回優先株式）の消却により、発行済株式総数が920,000千株減少しております。

3. 所有者別状況

(1) 普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	30,845,461	—	—	—	30,845,461
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(2) 乙種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	680,000	—	—	—	680,000
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(3) 戊種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	240,000	—	—	—	240,000
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(4) 己種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	80,000	—	—	—	80,000
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(5) 第1種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	12,500,000	—	—	—	12,500,000
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(6) 第2種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	12,808,217	—	—	—	12,808,217
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(7) 第3種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	12,500,000	—	—	—	12,500,000
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

4. 大株主の状況

(1) 所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	69,653,679	100.00
計	—	69,653,679	100.00

(2) 所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	68,653,678	100.00
計	—	68,653,678	100.00

5. 議決権の状況

(1) 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	乙種第一回優先株式 680,000,000	—	各種類の株式の内容は「1. 株式の総数等」に記載しております。
	戊種第一回優先株式 240,000,000		
	己種第一回優先株式 80,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,845,461,000	普通株式 30,845,461	各種類の株式の内容は「1. 株式の総数等」に記載しております。
	第1種第一回優先株式 12,500,000,000	第1種第一回優先株式 12,500,000	
	第2種第一回優先株式 12,808,217,000	第2種第一回優先株式 12,808,217	
	第3種第一回優先株式 12,500,000,000	第3種第一回優先株式 12,500,000	
	普通株式 536	—	
単元未満株式	第2種第一回優先株式 550	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	69,653,679,086	—	—
総株主の議決権	—	68,653,678	—

(2) 自己株式等

該当ありません。

■ 優先出資証券の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
優先出資証券	112,953	—
計	112,953	—

■ 劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	308,677	—
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	308,677	—
期限付劣後債務	204,655	—
劣後特約付借入金	5,000	平成27年8月～ 平成30年3月
劣後特約付社債	199,655	平成26年9月～ 平成30年2月
計	513,332	—

■リスク管理■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1.リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成21年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2.エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクspoージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社格付投資情報センター（R&I）
国際決済銀行等	株式会社日本格付研究所（JCR）
本邦地方公共団体	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
外国の中央政府等以外の公共部門	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
国際開発銀行	フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
地方公営企業等金融機構	
本邦政府関係機関	
地方三公社	
金融機関	
第一種金融商品取引業者	
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品	同上
ストラクチャードファイナンス	株式会社格付投資情報センター（R&I）
上記以外	株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・
<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	26,810,197	20,574,347	3,629,261	1,123,316	893,221	590,050	823,082
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,009,547	292,003	226,556	2,602	76	488,307	714
計	27,819,744	20,866,351	3,855,818	1,125,919	893,298	1,078,357	823,796
業種別							
製造業	2,612,370	1,926,235	311,647	241,964	130,486	2,036	124,384
農業	38,425	37,524	200	653	38	8	1,951
林業	3,725	3,725	—	0	—	—	11
漁業	7,627	6,263	758	600	4	—	—
鉱業	21,465	19,082	2,075	211	94	—	3,679
建設業	588,504	453,129	58,944	69,819	3,264	3,346	72,071
卸売・小売業	2,332,419	1,850,073	143,787	76,746	257,997	3,814	154,854
金融・保険業	3,758,193	2,776,620	175,366	348,841	453,295	4,069	15,388
不動産業	2,515,179	2,347,003	42,927	113,474	11,521	252	167,373
運輸業	453,755	368,699	35,458	38,431	10,826	339	61,377
情報通信業	280,888	231,822	24,390	17,523	6,082	1,069	21,969
電気・ガス・熱供給・水道業	86,605	55,800	21,300	9,014	489	—	0
各種サービス業	1,798,536	1,596,791	77,180	100,137	18,552	5,874	105,898
個人	6,840,622	6,736,211	—	104,360	9	42	93,897
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,469,480	1,769,492	2,699,164	265	558	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,700	2,131	22,568	—	—	—	7
その他	977,697	393,738	13,490	1,270	—	569,197	216
標準的手法を適用するエクspoージャー	1,009,547	292,003	226,556	2,602	76	488,307	714
計	27,819,744	20,866,351	3,855,818	1,125,919	893,298	1,078,357	823,796
残存期間別							
1年以下	7,236,226	4,568,284	1,871,175	732,120	46,838	17,807	/
1年超3年以下	2,421,163	1,756,422	355,693	126,643	182,404	—	/
3年超5年以下	2,074,035	1,699,684	145,505	43,152	185,692	—	/
5年超7年以下	1,103,752	799,982	97,985	24,282	181,503	—	/
7年超	9,745,270	8,437,068	814,300	197,118	296,782	—	/
期間の定めのないもの等	4,229,749	3,312,905	344,601	—	—	572,242	/
標準的手法を適用するエクspoージャー	1,009,547	292,003	226,556	2,602	76	488,307	/
計	27,819,744	20,866,351	3,855,818	1,125,919	893,298	1,078,357	/

(単位：百万円)

	平成21年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,273,908	19,444,232	4,448,388	1,012,941	873,629	494,716	899,441
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	748,769	151,559	228,373	1,480	117	367,238	635
計	27,022,678	19,595,791	4,676,762	1,014,422	873,747	861,954	900,076
業種別							
製造業	2,875,109	2,234,129	267,323	250,803	119,775	3,077	128,701
農業	38,253	37,543	100	566	33	10	1,778
林業	2,317	2,317	—	0	—	—	10
漁業	8,066	6,775	758	531	1	—	—
鉱業	18,157	17,120	875	90	70	—	2,780
建設業	538,808	439,167	44,618	49,228	1,865	3,928	62,291
卸売・小売業	2,235,119	1,811,646	109,700	76,664	233,142	3,964	128,406
金融・保険業	2,304,111	1,389,825	137,760	296,893	478,422	1,210	4,160
不動産業	2,412,787	2,288,439	29,431	76,192	10,598	8,125	304,975
運輸業	465,120	384,258	32,807	38,251	9,717	86	11,686
情報通信業	289,937	247,139	18,852	16,902	5,260	1,784	43,239
電気・ガス・熱供給・水道業	135,199	105,947	20,033	8,862	355	—	0
各種サービス業	1,650,793	1,489,009	48,416	95,232	13,747	4,387	111,849
個人	6,772,226	6,670,178	—	101,298	1	747	99,554
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,706,479	1,981,144	3,724,404	293	636	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	1,736	1,736	—	—	—	—	7
その他	819,682	337,853	13,305	1,130	—	467,393	—
標準的手法を適用するエクspoージャー	748,769	151,559	228,373	1,480	117	367,238	635
計	27,022,678	19,595,791	4,676,762	1,014,422	873,747	861,954	900,076
残存期間別							
1年以下	5,353,979	3,065,046	1,514,418	699,592	48,809	26,112	/
1年超3年以下	3,024,968	1,804,972	917,863	101,190	200,942	—	/
3年超5年以下	2,952,548	1,699,591	1,027,465	35,096	190,395	—	/
5年超7年以下	1,072,280	830,379	18,579	30,474	192,846	—	/
7年超	9,658,767	8,598,851	672,691	146,587	240,636	—	/
期間の定めのないもの等	4,211,364	3,445,389	297,370	—	—	468,603	/
標準的手法を適用するエクspoージャー	748,769	151,559	228,373	1,480	117	367,238	/
計	27,022,678	19,595,791	4,676,762	1,014,422	873,747	861,954	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクspoージャーを掲載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャー及び証券化エクspoージャーを除いております。）但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクspoージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。また、標準的手法を適用するエクspoージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買賣先勘定、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引直した値（CCF勘案後）にて表記しております。（CCF = Credit Conversion Factor）

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	223,566	△10,160	213,406	213,406	△ 31,267	182,138
特定海外債権引当勘定	42	34	76	76	67	144

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成20年3月期			平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	150,142	△37,508	112,634	112,519	△ 9,195	103,324
海外	—	—	—	—	—	—
計	150,142	△37,508	112,634	112,519	△ 9,195	103,324
業種別						
製造業	24,863	△7,539	17,324	17,324	△ 12,759	4,564
農業	504	△38	466	466	△ 431	34
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	1,407	965	2,372	2,372	△ 1,809	562
建設業	7,017	869	7,886	7,886	△ 5,430	2,456
卸売・小売業	34,254	△22,741	11,513	11,513	1,979	13,492
金融・保険業	356	5,978	6,334	6,334	△ 5,461	872
不動産業	11,312	8,436	19,748	19,748	9,395	29,144
運輸業	8,245	△7,536	709	709	△ 426	283
情報通信業	3,812	△562	3,250	3,250	17,431	20,682
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	25,931	△7,233	18,698	18,698	△ 7,341	11,356
個人	8,853	△2,915	5,938	5,938	△ 1,518	4,420
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	5	△5	—	—	—	—
その他	23,576	△5,186	18,390	18,276	△ 2,823	15,452
計	150,142	△37,508	112,634	112,519	△ 9,195	103,324

■貸出金償却額（業種別）

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
製造業	8,263	16,460
農業	19	86
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	55
建設業	4,346	19,682
卸売・小売業	18,756	27,725
金融・保険業	103	△ 232
不動産業	7,774	65,774
運輸業	189	494
情報通信業	4,599	3,862
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	8,894	26,236
個人	1,615	2,393
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	54,562	162,537

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	274,767	—	245,123
10%	—	81,120	—	138,666
20%	327,617	0	100,928	6
35%	—	—	—	—
50%	51	—	45	—
75%	—	102	—	45
100%	6,588	334,123	8,784	269,921
150%	—	714	—	637
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	334,256	690,829	109,757	654,401
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクspoージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクspoージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

- (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年 3月末	平成21年 3月末
優	2年未満	50%	10,619	4,196
	2年半以上	70%	2,868	12,685
良	2年未満	70%	19,398	30,344
	2年半以上	90%	34,898	45,379
可	期間の別なし	115%	26,086	13,843
弱い	期間の別なし	250%	8,931	14,208
デフォルト	期間の別なし	0%	300	2,695
計			103,102	123,354

- (2) ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年 3月末	平成21年 3月末
優	2年未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	2,900
良	2年未満	95%	11,476	9,213
	2年半以上	120%	3,000	1,979
可	期間の別なし	140%	19,884	15,430
弱い	期間の別なし	250%	1,450	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	1,450
計			35,811	30,972

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクspoージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末	平成21年3月末
300%	—	154
400%	12,847	11,935
計	12,847	12,089

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD 推計値(注1)	LGD 推計値(注1)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD	PD 推計値(注1)	LGD 推計値(注1)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD
S A・A	0.23%	42.12%	37.93%	2,077,549	352,711	0.20%	43.11%	35.88%	2,347,981	341,424
B～E	1.31%	42.05%	79.38%	6,227,643	923,987	1.39%	41.98%	82.04%	5,730,000	789,149
F・G	12.94%	40.72%	176.98%	1,137,028	89,359	12.44%	41.27%	176.21%	1,305,040	105,746
デフォルト	100.00%	43.59%	/	647,074	67,501	100.00%	43.35%	/	735,223	49,768
計	/	/	/	10,089,295	1,433,559	/	/	/	10,118,246	1,286,088

(注) 1. 推計値の加重平均値

2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクspoージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD 推計値(注)	LGD 推計値(注)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD	PD 推計値(注)	LGD 推計値(注)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.40%	4,459,717	265	0.00%	45.00%	0.98%	5,690,849	293
B～E	3.60%	45.00%	127.66%	20,868	93	3.76%	45.00%	131.14%	14,567	214
F・G	17.51%	44.83%	221.12%	12,761	464	16.65%	42.77%	235.86%	1,859	422
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	4,493,355	823	/	/	/	5,707,283	930

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクspoージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD 推計値(注)	LGD 推計値(注)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD	PD 推計値(注)	LGD 推計値(注)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD
S A・A	0.11%	45.10%	14.43%	2,209,962	180,000	0.17%	45.08%	27.79%	809,206	200,453
B～E	0.62%	51.60%	84.42%	83,463	13,694	0.77%	56.40%	106.71%	65,171	11,177
F・G	17.19%	44.55%	236.67%	1,058	9,318	16.65%	62.44%	294.28%	7,213	1,358
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	2,294,485	203,013	/	/	/	881,591	212,989

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポート

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乘ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポート	/	/	/	4,989,065	40,604	—	—
非デフォルト	1.05%	47.15%	40.48%	4,939,949	39,197	—	—
デフォルト	100.00%	48.82%	/	49,115	1,406	—	—
適格リボリング型リテール向け エクスポート	/	/	/	70,697	22,467	286,089	7.85%
非デフォルト	3.76%	74.01%	62.15%	70,297	22,441	285,957	7.85%
デフォルト	100.00%	74.01%	/	399	26	132	19.83%
その他リテール向け エクスポート	/	/	/	1,428,780	46,675	44,021	23.48%
非デフォルト	1.77%	32.92%	30.06%	1,373,069	45,580	43,964	23.47%
デフォルト	100.00%	39.01%	/	55,711	1,094	56	28.93%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成21年3月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乘ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポート	/	/	/	4,959,818	36,002	—	—
非デフォルト	1.10%	46.82%	41.91%	4,906,030	34,827	—	—
デフォルト	100.00%	48.36%	/	53,788	1,174	—	—
適格リボリング型リテール向け エクスポート	/	/	/	70,081	27,150	282,520	9.61%
非デフォルト	4.40%	58.03%	52.32%	69,677	27,121	282,411	9.60%
デフォルト	100.00%	58.03%	/	404	28	109	25.84%
その他リテール向け エクスポート	/	/	/	1,398,285	44,972	40,444	31.10%
非デフォルト	1.63%	31.19%	27.58%	1,344,486	44,057	40,370	31.08%
デフォルト	100.00%	35.39%	/	53,799	914	74	39.39%

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポート

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末			平成21年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.09%	210.62%	3,526	0.16%	201.67%	3,484
B～E	0.57%	200.68%	3,887	0.76%	221.83%	3,444
F・G	16.17%	504.30%	137	12.58%	475.38%	331
デフォルト	100.00%	/	462	100.00%	/	187
計	/	/	8,013	/	/	7,448

(注) 推計値の加重平均値

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成20年3月末(注1)		平成21年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
りそな銀行(連結)	/	/	130,148(注7)
りそな銀行(単体)	456,271	△29,763	130,777(注7)
うち 事業法人向けエクスボージャー	411,770	△38,502	90,478
ソブリン向けエクスボージャー	1,433	1,427	52
金融機関等向けエクスボージャー	2,778	2,778	440
居住用不動産向けエクスボージャー	9,930	6,732	△106
適格リボルビング型リテール向けエクスボージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスボージャー	26,058	△6,485	8,108

(注) 1. 損失額の推計値は、平成20年3月末の期待損失額(EL)を用いております。

2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純額入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純額入額、特定海外債権引当勘定純額入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含んでおります。
3. エクスボージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純額入額、及び責任共有制度に伴う引当金純額入額を含めておりません。
4. PD/LGD方式を適用する株式等エクスボージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスボージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
6. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスボージャーに限定されるため、上記のエクスボージャー区分別計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
7. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)(注3)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
りそな銀行(連結)	19,238(注5)	130,148(注5)
りそな銀行(単体)	21,266(注5)	130,777(注5)
うち 事業法人向けエクスボージャー	17,940	90,478
ソブリン向けエクスボージャー	△121	52
金融機関等向けエクスボージャー	108	440
居住用不動産向けエクスボージャー	590	△106
適格リボルビング型リテール向けエクスボージャー(注4)	—	—
その他リテール向けエクスボージャー	9,141	8,108

(注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純額入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純額入額、特定海外債権引当勘定純額入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含んでおります。

2. エクスボージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純額入額、及び責任共有制度に伴う引当金純額入額を含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスボージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスボージャーに限定されるため、上記のエクスボージャー区分別計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。

5. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行（連結）の平成21年3月期の与信関連費用は、前年度比1,109億円増加し、1,301億円となっております。

そのうち、りそな銀行（単体）の平成21年3月期の与信関連費用は、前年度比1,095億円増加し、1,307億円となっております。

りそな銀行（単体）における債務者区分の改善に伴う引当金取崩等（△404億円）、破綻懸念先以下への債権回収、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等（△524億円）、一般貸倒引当金増減（△305億円）等の減少要因に対し、新規破綻・債務者区分劣化等による損失が、前年度比1,260億円増加し、2,541億円となつたことによるものであります。

与信費用新規発生の中心は事業法人向けエクスボージャーにおける一部の特定業種（不動産等）・大口先であり、将来的なダウンサイドリスクへの対応も含んでおります。その他のエクスボージャーについては大きな変動はありません。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネッティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当します。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形勘定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポート額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネッティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネッティング条項）の法的有効性につき隨時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲 : トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポート

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	適格金融資產 担保	適格資產 担保	保証	クレジット デリバティブ	計	適格金融資產 担保	適格資產 担保	保証	クレジット デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポート	439,364	1,796,936	786,260	—	3,022,561	1,120,014	1,864,107	1,093,090	—	4,077,212
事業法人向け エクスポート	406,786	1,795,669	286,998	—	2,489,454	348,339	1,862,747	537,634	—	2,748,720
ソブリン向け エクスポート	50	—	138,402	—	138,452	769,512	283	147,972	—	917,767
金融機関等向け エクスポート	32,528	1,266	33,399	—	67,194	2,162	1,076	30,774	—	34,013
居住用不動産向け エクスポート	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポート	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポート	/	/	327,460	—	327,460	/	/	376,709	—	376,709
標準的手法適用 エクスポート	2,194	/	—	—	2,194	1,854	/	—	—	1,854
計	441,559	1,796,936	786,260	—	3,024,756	1,121,868	1,864,107	1,093,090	—	4,079,066

(注) 1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末					
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利関連取引											
金利スワップ	23,011,288	73,561	183,062	131,091	314,153	20,384,006	55,538	201,110	112,579	313,689	
金利オプション	85,508	499	506	223	729	163,686	1,143	1,151	550	1,702	
小計	23,096,796	74,061	183,568	131,314	314,882	20,547,692	56,682	202,261	113,130	315,391	
通貨関連取引											
通貨スワップ	3,783,378	14,056	67,324	225,691	328,285	3,572,906	△42,356	52,758	212,489	265,247	
通貨オプション	1,366,506	120,427	120,427	60,216	180,644	1,472,529	135,982	135,982	69,987	205,970	
先物為替予約	1,165,511	△8,283	24,256	45,228	69,485	1,584,429	△3,516	31,188	55,949	87,137	
小計	6,315,395	126,200	212,009	331,137	578,415	6,629,864	90,108	219,928	338,427	558,355	
小計(ネットティング勘案前)	29,412,192	200,262	395,577	462,451	893,298	27,177,557	146,790	422,190	451,557	873,747	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果											
担保による与信相当額						△37,800					
削減効果(注3)											
計(ネットティング後)						654,138					

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外貨為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成21年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	65,589百万円
受取	一百万円
受取－差入	△65,589百万円

〈証券化工クスポートヤー〉

■銀行がオリジネーターである証券化工クスポートヤー

1. 保有する証券化工クスポートヤーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化工ク スポートヤーの額	—	5,075	74,401	—	—	—	—	—	—	3,627	83,103	6,919
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	5,075	74,401	—	—	—	—	—	—	—	79,476	3,292
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	6,106	—	—	—	—	—	—	—	6,106	6,106

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスポートヤーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化工ク スポートヤーの額	—	43,692	63,128	—	—	—	—	—	—	3,627	110,448	8,703
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	43,692	63,128	—	—	—	—	—	—	—	106,821	5,076
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,729	—	—	—	—	—	—	—	5,729	5,729

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスポートヤーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	5,075	74,402	—	—	—	—	—	—	11,881	91,359
資産譲渡型証券化取引	—	5,075	74,402	—	—	—	—	—	—	11,881	91,359
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	14	127	—	—	—	—	—	—	236	378
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスボージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスボージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	43,692	63,134	—	—	—	—	—	—	10,339	117,165
資産譲渡型証券化取引	—	43,692	63,134	—	—	—	—	—	—	10,339	117,165
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	727	—	—	—	—	—	—	—	291	1,019
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスボージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスボージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化工クスボージャー

1. 保有する証券化工クスボージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化工ク スボージャーの額	—	—	—	—	20,280	—	—	33,767	653	7,563	62,264	29,902
RW20%以下	—	—	—	—	20,280	—	—	—	—	2,866	23,146	392
20%超	—	—	—	—	—	—	—	9,691	—	280	9,971	363
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	24,076	653	4,417	29,146	29,146
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスボージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化工ク スボージャーの額	—	—	—	—	15,264	—	—	51,375	606	4,859	72,105	17,868
RW20%以下	—	—	—	—	15,264	—	—	19,913	—	1,211	36,389	617
20%超	—	—	—	—	—	—	—	16,074	—	280	16,354	733
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	3,232	—	—	3,232	388
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	12,155	606	3,367	16,129	16,129
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスボージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	25,688	—	—	47,958	1,328	13,604	88,579
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	25,688	—	—	47,958	1,328	13,604	88,579
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	32
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	147	344	1,281	1,773
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスボージャーの額(注)	—	—	—	—	24,332	—	—	71,475	7,512	6,635	109,956
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスボージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスボージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

(単位：百万円)

	平成21年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	18,467	—	—	65,171	1,516	8,520	93,676
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	18,467	—	—	65,171	1,516	8,520	93,676
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	—	—	—	73	—	—	—	—	34	107
当期の損失額	—	—	—	—	580	—	—	228	547	1,494	2,850
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスボージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	86,247	—	1,402	87,649
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスボージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスボージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。なお、平成21年3月末より計数の基準を一部変更しております。

■銀行が投資家である証券化エクスボージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
保有する証券化エクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	647	—	6,086	6,734
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	647	—	6,086	6,734
											6,734

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスボージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
保有する証券化エクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,598	3,598
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,598	3,598
											3,598

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスボージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

■証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスボージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスボージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成21年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
- ・フィッチレイティングスリミテッド (Fitch)

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて充たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 1.譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- 2.譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
- 3.譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受取額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポートジャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	時価	平成21年3月末	時価
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポートジャー	453,491	453,491	297,488	297,488
上記以外の出資・株式等エクスポートジャー	110,274	110,274	104,149	104,149
計	563,766	563,766	401,638	401,638

■出資・株式等エクスポートジャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
売却益	17,749	12,161
売却損(△)	37,589	24,219
償却(△)	24,801	21,846
計	△44,641	△33,904

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
評価損益	160,117	23,790

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポートジャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,847	12,089
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	8,013	7,448
連結自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポートジャー	335,719	289,381
標準的手法において債権のリスク・ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポートジャー	1	1
計	356,581	308,921

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーの額	597,447	116,742

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成20年3月末基準		平成21年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,904	12.1%	1,195	8.0%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99

パーセンタイル値（金利の上昇）を使用しております。

りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を掲載しております。

■自己資本(単体)■

〈自己資本の構成および充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月末	平成21年3月末(注8)
	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	279,928	279,928
	その他資本剰余金	72,280	72,280
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	242,007	224,402
	その他	119,556	117,074
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
基本的項目 (Tier1)	社外流出予定額(△)	18,374	18,207
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,106	5,729
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	969,221	949,677
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2)	68,820
	計(A)	900,400	918,271
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3)(B)	115,195
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	46,358	32,808
	一般貸倒引当金	4,403	3,015
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	43,554	41,354
補完的項目 (Tier2)	負債性資本調達手段等	590,531	513,332
	うち永久劣後債務	(注4)	357,638
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5)	232,893
	計	684,848	590,510
	うち自己資本への算入額	(C)	684,848
控除項目	控除項目	(注6)(D)	60,980
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	1,524,268
	資産(オン・バランス)項目	13,219,028	12,573,892
	オフ・バランス取引等項目	1,610,379	1,445,033
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額	(F)	14,829,408
	オペレーション・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	863,805
	(参考)オペレーション・リスク相当額	(H)	69,104
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額に25.0を乗じて得た額	(I)	—
	計((F)+(G)+(I))	(J)	15,693,213
	単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(J)×100(%)	9.71	9.87
	単体基本的項目比率=(A)/(J)×100(%)	5.73	6.19
	単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	12.79	12.30
	単体総所要自己資本の額	(注7)	1,255,457
			1,185,906

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成20年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は262,664百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は193,844百万円であります。また、平成21年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は221,341百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は189,935百万円であります。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
5. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであります。他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、平成20年3月末より基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 平成21年3月末は平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 <ol style="list-style-type: none"> (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続きの開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したもの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスボージャー及びみなし計算が適用されるエクスボージャーに関するものを除く)	1,645,389	1,645,492
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	24,891	18,733
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,575,532	1,595,180
事業法人向けエクスボージャー(注3)	1,173,418	1,206,871
ソブリン向けエクスボージャー	11,459	7,289
金融機関等向けエクスボージャー	42,905	38,876
居住用不動産向けエクスボージャー	214,117	222,107
適格リボルビング型リテール向けエクスボージャー	7,784	7,016
その他リテール向けエクスボージャー	66,242	58,351
その他内部格付手法が適用されるエクスボージャー(注4)	59,604	54,666
証券化エクスボージャー	44,964	31,579
内部格付手法が適用される株式等エクスボージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	54,144	49,028
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,347	4,071
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	2,535	2,117
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスボージャー	47,261	42,839
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスボージャーに関する信用リスクに対する所要自己資本の額	57,581	14,848
計	1,757,115	1,709,369

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスボージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスボージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスボージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
粗利益配分手法	69,104	64,392

- (注) 1. オペレーションナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

|| リスク管理(単体) ||

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・
<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成20年3月末							
	計		貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
	貸出金	融資						
地域別								
国内	26,836,316	20,581,330	3,639,159	1,132,534	893,241	590,050	823,082	
海外	—	—	—	—	—	—	—	
標準的手法を適用するエクスポートジャーヤー	479,598	88	—	—	—	479,510	34	
計	27,315,915	20,581,418	3,639,159	1,132,534	893,241	1,069,560	823,116	
業種別								
製造業	2,612,370	1,926,235	311,647	241,964	130,486	2,036	124,384	
農業	38,425	37,524	200	653	38	8	1,951	
林業	3,725	3,725	—	0	—	—	11	
漁業	7,627	6,263	758	600	4	—	—	
鉱業	21,465	19,082	2,075	211	94	—	3,679	
建設業	588,504	453,129	58,944	69,819	3,264	3,346	72,071	
卸売・小売業	2,332,419	1,850,073	143,787	76,746	257,997	3,814	154,854	
金融・保険業	3,799,098	2,783,548	200,105	358,059	453,315	4,069	15,388	
不動産業	2,515,179	2,347,003	42,927	113,474	11,521	252	167,373	
運輸業	453,755	368,699	35,458	38,431	10,826	339	61,377	
情報通信業	280,888	231,822	24,390	17,523	6,082	1,069	21,969	
電気・ガス・熱供給・水道業	86,605	55,800	21,300	9,014	489	—	0	
各種サービス業	1,786,127	1,596,846	64,716	100,137	18,552	5,874	105,898	
個人	6,840,622	6,736,211	—	104,360	9	42	93,897	
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,469,480	1,769,492	2,699,164	265	558	—	—	
外国の中央政府・中央銀行等	24,700	2,131	22,568	—	—	—	7	
その他	975,320	393,738	11,113	1,270	—	569,197	216	
標準的手法を適用するエクスポートジャーヤー	479,598	88	—	—	—	479,510	34	
計	27,315,915	20,581,418	3,639,159	1,132,534	893,241	1,069,560	823,116	
残存期間別								
1年以下	7,241,331	4,573,313	1,871,175	732,177	46,857	17,807	/	
1年超3年以下	2,420,643	1,755,902	355,693	126,643	182,404	—	/	
3年超5年以下	2,083,167	1,702,159	145,505	49,810	185,692	—	/	
5年超7年以下	1,106,255	799,982	97,985	26,785	181,503	—	/	
7年超	9,745,270	8,437,068	814,300	197,118	296,782	—	/	
期間の定めのないもの等	4,239,647	3,312,905	354,499	—	—	572,242	/	
標準的手法を適用するエクスポートジャーヤー	479,598	88	—	—	—	479,510	/	
計	27,315,915	20,581,418	3,639,159	1,132,534	893,241	1,069,560	/	

(単位：百万円)

	平成21年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	26,295,172	19,454,578	4,458,350	1,018,284	873,817	490,141	899,441
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,251	109	—	—	—	359,141	123
計	26,654,423	19,454,687	4,458,350	1,018,284	873,817	849,283	899,565
業種別							
製造業	2,875,109	2,234,129	267,323	250,803	119,775	3,077	128,701
農業	38,253	37,543	100	566	33	10	1,778
林業	2,317	2,317	—	0	—	—	10
漁業	8,066	6,775	758	531	1	—	—
鉱業	18,157	17,120	875	90	70	—	2,780
建設業	538,808	439,167	44,618	49,228	1,865	3,928	62,291
卸売・小売業	2,235,119	1,811,646	109,700	76,664	233,142	3,964	128,406
金融・保険業	2,331,157	1,399,205	149,895	302,235	478,610	1,210	4,160
不動産業	2,412,787	2,288,439	29,431	76,192	10,598	8,125	304,975
運輸業	465,120	384,258	32,807	38,251	9,717	86	11,686
情報通信業	289,900	247,139	18,814	16,902	5,260	1,784	43,239
電気・ガス・熱供給・水道業	135,199	105,947	20,033	8,862	355	—	0
各種サービス業	1,651,947	1,489,975	48,603	95,232	13,747	4,387	111,849
個人	6,772,226	6,670,178	—	101,298	1	747	99,554
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,706,479	1,981,144	3,724,404	293	636	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	1,736	1,736	—	—	—	—	7
その他	812,784	337,853	10,982	1,130	—	462,817	—
標準的手法を適用するエクspoージャー	359,251	109	—	—	—	359,141	123
計	26,654,423	19,454,687	4,458,350	1,018,284	873,817	849,283	899,565
残存期間別							
1年以下	5,354,165	3,065,046	1,514,418	699,592	48,995	26,112	/
1年超3年以下	3,033,664	1,811,340	917,863	103,515	200,943	—	/
3年超5年以下	2,958,311	1,703,569	1,027,465	36,881	190,395	—	/
5年超7年以下	1,073,512	830,379	18,579	31,706	192,846	—	/
7年超	9,658,767	8,598,851	672,691	146,587	240,636	—	/
期間の定めのないもの等	4,216,751	3,445,389	307,332	—	—	464,028	/
標準的手法を適用するエクspoージャー	359,251	109	—	—	—	359,141	/
計	26,654,423	19,454,687	4,458,350	1,018,284	873,817	849,283	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクspoージャーを掲載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャー及び証券化エクspoージャーを除いております。）但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクspoージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。また、標準的手法を適用するエクspoージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引直した値（CCF勘案後）にて表記しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	220,394	△10,474	209,920	209,920	△30,518	179,402
特定海外債権引当勘定	178	146	324	324	564	889

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成20年3月期			平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	150,142	△37,508	112,634	112,519	△9,195	103,324
海外	—	—	—	—	—	—
計	150,142	△37,508	112,634	112,519	△9,195	103,324
業種別						
製造業	24,863	△7,539	17,324	17,324	△12,759	4,564
農業	504	△38	466	466	△431	34
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	1,407	965	2,372	2,372	△1,809	562
建設業	7,017	869	7,886	7,886	△5,430	2,456
卸売・小売業	34,254	△22,741	11,513	11,513	1,979	13,492
金融・保険業	356	5,978	6,334	6,334	△5,461	872
不動産業	11,312	8,436	19,748	19,748	9,395	29,144
運輸業	8,245	△7,536	709	709	△426	283
情報通信業	3,812	△562	3,250	3,250	17,431	20,682
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	25,931	△7,233	18,698	18,698	△7,341	11,356
個人	8,853	△2,915	5,938	5,938	△1,518	4,420
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	5	△5	—	—	—	—
その他	23,576	△5,186	18,390	18,276	△2,823	15,452
計	150,142	△37,508	112,634	112,519	△9,195	103,324

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
製造業	8,263	16,460
農業	19	86
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	55
建設業	4,346	19,682
卸売・小売業	18,756	27,725
金融・保険業	103	△232
不動産業	7,774	65,774
運輸業	189	494
情報通信業	4,599	3,862
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	8,894	26,236
個人	1,615	2,393
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	54,562	162,537

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	4,737	—	7,093
10%	—	81,095	—	138,642
20%	131,876	0	7,110	6
35%	—	—	—	—
50%	—	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	279,586	—	221,664
150%	—	34	—	123
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	131,876	365,455	7,110	367,530
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

- (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年 3月末	平成21年 3月末
優	2年半未満	50%	10,619	4,196
	2年半以上	70%	2,868	12,685
良	2年半未満	70%	19,398	30,344
	2年半以上	90%	34,898	45,379
可	期間の別なし	115%	26,086	13,843
弱い	期間の別なし	250%	8,931	14,208
デフォルト	期間の別なし	0%	300	2,695
計			103,102	123,354

- (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年 3月末	平成21年 3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	2,900
良	2年半未満	95%	11,476	9,213
	2年半以上	120%	3,000	1,979
可	期間の別なし	140%	19,884	15,430
弱い	期間の別なし	250%	1,450	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	1,450
計			35,811	30,972

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末	平成21年3月末
300%	—	154
400%	12,817	11,888
計	12,817	12,043

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD 推計値(注1)	LGD 推計値(注1)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD	PD 推計値(注1)	LGD 推計値(注1)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD
S A・A	0.23%	42.12%	37.93%	2,077,549	352,711	0.20%	43.11%	35.88%	2,347,981	341,424
B～E	1.31%	42.05%	79.38%	6,227,698	923,987	1.39%	41.98%	82.04%	5,730,000	789,149
F・G	12.98%	40.75%	177.49%	1,137,494	98,597	12.44%	41.27%	176.20%	1,306,006	105,746
デフォルト	100.00%	43.59%	/	647,074	67,501	100.00%	43.35%	/	735,223	49,768
計	/	/	/	10,089,816	1,442,797	/	/	/	10,119,212	1,286,088

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクspoージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD 推計値(注)	LGD 推計値(注)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD	PD 推計値(注)	LGD 推計値(注)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.40%	4,459,717	265	0.00%	45.00%	0.98%	5,690,849	293
B～E	3.60%	45.00%	127.66%	20,868	93	3.76%	45.00%	131.14%	14,567	214
F・G	17.51%	44.83%	221.12%	12,761	464	16.65%	42.77%	235.86%	1,859	422
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	4,493,355	823	/	/	/	5,707,283	930

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクspoージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD 推計値(注)	LGD 推計値(注)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD	PD 推計値(注)	LGD 推計値(注)	RWの 加重平均値	オン・ バランス EAD	オフ・ バランス EAD
S A・A	0.11%	45.10%	14.43%	2,209,443	180,000	0.17%	45.08%	27.79%	809,206	200,453
B～E	0.62%	51.60%	84.42%	83,463	13,694	0.77%	56.40%	106.71%	65,171	11,177
F・G	17.38%	44.73%	231.38%	8,040	9,318	16.65%	51.37%	258.54%	16,593	6,889
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	2,300,947	203,013	/	/	/	890,971	218,520

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポート

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乘ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポート	/	/	/	4,989,065	40,604	—	—
非デフォルト	1.05%	47.15%	40.48%	4,939,949	39,197	—	—
デフォルト	100.00%	48.82%	/	49,115	1,406	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポート	/	/	/	70,697	22,467	286,089	7.85%
非デフォルト	3.76%	74.01%	62.15%	70,297	22,441	285,957	7.85%
デフォルト	100.00%	74.01%	/	399	26	132	19.83%
その他リテール向け エクスポート	/	/	/	1,428,780	46,675	44,021	23.48%
非デフォルト	1.77%	32.92%	30.06%	1,373,069	45,580	43,964	23.47%
デフォルト	100.00%	39.01%	/	55,711	1,094	56	28.93%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成21年3月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乘ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポート	/	/	/	4,959,818	36,002	—	—
非デフォルト	1.10%	46.82%	41.91%	4,906,030	34,827	—	—
デフォルト	100.00%	48.36%	/	53,788	1,174	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポート	/	/	/	70,081	27,150	282,520	9.61%
非デフォルト	4.40%	58.03%	52.32%	69,677	27,121	282,411	9.60%
デフォルト	100.00%	58.03%	/	404	28	109	25.84%
その他リテール向け エクスポート	/	/	/	1,398,285	44,972	40,444	31.10%
非デフォルト	1.63%	31.19%	27.58%	1,344,486	44,057	40,370	31.08%
デフォルト	100.00%	35.39%	/	53,799	914	74	39.39%

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポート

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末			平成21年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.09%	210.62%	3,526	0.16%	201.67%	3,484
B～E	0.57%	200.68%	3,887	0.76%	221.83%	3,444
F・G	16.17%	504.30%	137	12.58%	475.38%	331
デフォルト	100.00%	/	462	100.00%	/	187
計	/	/	8,013	/	/	7,448

(注) 推計値の加重平均値

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比^{(注3)(注4)}

(単位：百万円)

	平成20年3月末 ^(注1)		平成21年3月期
	損失額の推計値	引当控除後 ^(注6)	損失額の実績値 ^(注2)
りそな銀行(単体)	456,271	△29,763	130,777 ^(注7)
うち 事業法人向けエクスボージャー	411,770	△38,502	90,478
ソブリン向けエクスボージャー	1,433	1,427	52
金融機関等向けエクスボージャー	2,778	2,778	440
居住用不動産向けエクスボージャー	9,930	6,732	△106
適格リボルビング型リテール向けエクスボージャー ^(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスボージャー	26,058	△6,485	8,108

(注) 1. 損失額の推計値は、平成20年3月末の期待損失額（EL）を用いております。

2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純額入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純額入額、特定海外債権引当勘定純額入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含んでおります。
3. また、エクスボージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純額入額、及び責任共有制度に伴う引当金純額入額を含めておりません。
4. PD/LGD方式を適用する株式等エクスボージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うもののかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスボージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
6. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスボージャーに限定されるため、上記のエクスボージャー区分別計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比^{(注1)(注2)(注3)}

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期
	損失額の推計値	引当控除後 ^(注6)	損失額の実績値 ^(注2)
りそな銀行(単体)	21,266 ^(注5)	—	130,777 ^(注5)
うち 事業法人向けエクスボージャー	17,940	—	90,478
ソブリン向けエクスボージャー	△121	—	52
金融機関等向けエクスボージャー	108	—	440
居住用不動産向けエクスボージャー	590	—	△106
適格リボルビング型リテール向けエクスボージャー ^(注4)	—	—	—
その他リテール向けエクスボージャー	9,141	—	8,108

(注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純額入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純額入額、特定海外債権引当勘定純額入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含んでおります。

2. また、エクスボージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純額入額、及び責任共有制度に伴う引当金純額入額を含めておりません。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスボージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うもののかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスボージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスボージャーに限定されるため、上記のエクスボージャー区分別計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。

5. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成21年3月期の与信関連費用は、前年度比1,095億円増加し、1,307億円となっております。

債務者区分の改善に伴う引当金取崩等（△404億円）、破綻懸念先以下の債権回収、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等（△524億円）、一般貸倒引当金増減（△305億円）等の減少要因に対し、新規破綻・債務者区分劣化等による損失が、前年度比1,260億円増加し、2,541億円となったことによるものであります。

与信費用新規発生の中心は事業法人向けエクスボージャーにおける一部の特定業種（不動産等）・大口先であり、将来的なダウンサイドリスクへの対応も含んでおります。その他のエクスボージャーについては大きな変動はありません。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	439,364	1,796,936	786,260	—	3,022,561	1,120,014	1,864,107	1,093,090	—	4,077,212
事業法人向け エクspoージャー	466,786	1,795,669	286,998	—	2,489,454	348,339	1,862,747	537,634	—	2,748,720
ソブリン向け エクspoージャー	50	—	138,402	—	138,452	769,512	283	147,972	—	917,767
金融機関等向け エクspoージャー	32,528	1,266	33,399	—	67,194	2,162	1,076	30,774	—	34,013
居住用不動産向け エクspoージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクspoージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクspoージャー	/	/	327,460	—	327,460	/	/	376,709	—	376,709
標準的手法適用 エクspoージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	439,364	1,796,936	786,260	—	3,022,561	1,120,014	1,864,107	1,093,090	—	4,077,212

(注) 1. オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	23,011,288	73,561	183,062	131,091	314,153	20,384,006	55,538	201,110	112,579	313,689
金利オプション	85,508	499	506	223	729	163,686	1,143	1,151	550	1,702
小計	23,096,796	74,061	183,568	131,314	314,882	20,547,692	56,682	202,261	113,130	315,391
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,783,378	14,056	67,324	225,691	328,285	3,572,906	△42,356	52,758	212,489	265,247
通貨オプション	1,366,506	120,427	120,427	60,216	180,644	1,472,529	135,982	135,982	69,987	205,970
先物為替予約	1,163,786	△8,286	24,217	45,211	69,428	1,582,943	△3,375	31,271	55,936	87,208
小計	6,313,670	126,197	211,969	331,119	578,358	6,628,378	90,250	220,012	338,413	558,426
小計(ネットティング勘案前)	29,410,467	200,259	395,538	462,434	893,241	27,176,071	146,932	422,273	451,543	873,817
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					276,959					327,561
担保による与信相当額 削減効果(注3)					△37,800					△65,589
計(ネットティング後)					654,082					611,845

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外債為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成21年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	65,589百万円
受取	一百万円
受取－差入	△65,589百万円

〈証券化工クスポートヤー〉

■銀行がオリジネーターである証券化工クスポートヤー

1. 保有する証券化工クスポートヤーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計 残高	所要自己 資本の額
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		
保有する証券化工クスポートヤーの額	—	5,075	74,401	—	—	—	—	—	—	3,627	83,103	6,919
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	5,075	74,401	—	—	—	—	—	—	—	79,476	3,292
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	6,106	—	—	—	—	—	—	—	6,106	6,106

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスポートヤーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計 残高	所要自己 資本の額	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他			
保有する証券化工クスポートヤーの額	—	43,692	63,128	—	—	—	—	—	—	—	3,627	110,448	8,703
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	43,692	63,128	—	—	—	—	—	—	—	106,821	5,076	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	5,729	—	—	—	—	—	—	—	5,729	5,729	5,729

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスポートヤーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	5,075	74,402	—	—	—	—	—	—	11,881	91,359
資産譲渡型証券化取引	—	5,075	74,402	—	—	—	—	—	—	11,881	91,359
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	14	127	—	—	—	—	—	—	236	378
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスボージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスボージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	43,692	63,134	—	—	—	—	—	—	10,339	117,165
資産譲渡型証券化取引	—	43,692	63,134	—	—	—	—	—	—	10,339	117,165
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	727	—	—	—	—	—	—	—	291	1,019
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスボージャーの額又はデフォルトしたエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスボージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスボージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化工クスボージャー

1. 保有する証券化工クスボージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化工クスボージャーの額	—	—	—	—	20,280	—	—	33,767	653	7,563	62,264	29,902
RW20%以下	—	—	—	—	20,280	—	—	—	—	2,866	23,146	392
20%超	—	—	—	—	—	—	—	9,691	—	280	9,971	363
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	24,076	653	4,417	29,146	29,146
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスボージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化工クスボージャーの額	—	—	—	—	15,264	—	—	51,375	606	4,859	72,105	17,868
RW20%以下	—	—	—	—	15,264	—	—	19,913	—	1,211	36,389	617
20%超	—	—	—	—	—	—	—	16,074	—	280	16,354	733
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	3,232	—	—	3,232	388
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	12,155	606	3,367	16,129	16,129
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスボージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

平成20年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	25,688	—	—	47,958	1,328	13,604	88,579
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	25,688	—	—	47,958	1,328	13,604	88,579
三月以上延滞エクスボージ ヤーの額又はデフォルトし たエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	32
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	147	344	1,281	1,773
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスボージ ヤーの額又はデフォルトし たエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クスボージャーの額(注)	—	—	—	—	24,332	—	—	71,475	7,512	6,635	109,956
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エク スボージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留 保するエクスボージャー に対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

(単位：百万円)

平成21年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	18,467	—	—	65,171	1,516	8,520	93,676
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	18,467	—	—	65,171	1,516	8,520	93,676
三月以上延滞エクスボージ ヤーの額又はデフォルトし たエクスボージャーの額	—	—	—	—	73	—	—	—	—	34	107
当期の損失額	—	—	—	—	580	—	—	228	547	1,494	2,850
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスボージ ヤーの額又はデフォルトし たエクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クスボージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	86,247	—	1,402	87,649
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エク スボージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留 保するエクスボージャー に対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。なお、平成21年3月末より計数の基準を一部変更しております。

■銀行が投資家である証券化エクスボージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・クレジット ローン債権	マンション 債権	カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
保有する証券化エクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	647	—	6,086	6,734 6,734
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	647	—	6,086	6,734 6,734

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスボージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・クレジット ローン債権	マンション 債権	カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
保有する証券化エクスボージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,598	3,598 3,598
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,598	3,598 3,598

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスボージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポートジャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポートジャー	453,491	453,491	297,488	297,488
上場以外の出資・株式等エクスポートジャー	102,470	102,470	91,641	91,641
計	555,962	555,962	389,130	389,130

■出資・株式等エクスポートジャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
売却益	17,743	12,132
売却損(△)	37,589	24,219
償却(△)	24,801	21,846
計	△ 44,647	△ 33,934

(注) 損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
評価損益	160,117	23,790

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

■株式等エクスポートジャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,817	12,043
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	8,013	7,448
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポートジャー	345,646	299,390
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポートジャー	1	1
計	366,479	318,884

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポートジャーの額	597,447	116,742

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成20年3月末基準		平成21年3月末基準	
	経済価値の 減少額	自己資本に 対する割合	経済価値の 減少額	自己資本に 対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,904	12.1%	1,195	8.0%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用しております。

–Note–